

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第16期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	三菱化学株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小林 喜光 取締役社長
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目14番1号
【電話番号】	(03)6414-3770
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループ 高野 要 グループマネジャー 総務部法務グループ 藤原 謙 グループマネジャー
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目14番1号
【電話番号】	(03)6414-3770
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループ 高野 要 グループマネジャー 総務部法務グループ 藤原 謙 グループマネジャー
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	2,300,793	2,410,879	2,544,169	2,216,881	1,874,776
経常利益又は 経常損失() (百万円)	128,340	107,801	72,269	70,988	5,948
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	77,303	243,183	30,847	65,467	3,387
純資産額 (百万円)	656,594	600,988	515,210	351,208	385,650
総資産額 (百万円)	2,191,116	2,179,675	1,870,051	1,764,978	1,790,361
1株当り純資産額 (円)	301.43	256.39	219.33	144.34	141.71
1株当り当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.45	111.67	14.16	30.06	1.55
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	35.39				
自己資本比率 (%)	29.9	25.6	25.5	17.8	17.2
自己資本利益率 (%)	14.0	40.0	5.9	16.5	1.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160,753	60,932	82,270	2,308	59,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,446	48,397	19,103	72,236	122,465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,515	107,140	81,920	186,619	18,580
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,313	55,370	29,831	138,910	57,760
従業員数 (人)	27,028	27,509	25,204	24,705	27,667
[外、平均臨時雇用人員]	[3,342]	[3,581]	[3,074]	[2,619]	[2,983]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より、純資産額の算定に当り、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当り当期純利益」は、第13期及び第14期については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第15期及び第16期については1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	1,003,599	1,137,844	1,246,198	1,101,686	839,390
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	58,416	66,056	48,062	52,076	17,916
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	28,351	222,917	29,058	35,844	31,896
資本金	(百万円)	145,086	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	(千株)	2,177,675	2,177,675	2,177,675	2,177,675	2,177,675
純資産額	(百万円)	514,802	392,319	320,392	242,815	205,270
総資産額	(百万円)	1,356,398	1,234,475	1,056,590	1,054,988	1,037,363
1株当り純資産額	(円)	236.39	180.15	147.12	111.50	94.26
1株当り配当額 (内、1株当り中間配当額)	(円) (円)	6.86 (3.00)	98.69 (4.57)	30.94 (3.82)	1.35 (1.35)	1.19 (1.19)
1株当り当期純利益 又は当期純損失()	(円)	13.02	102.36	13.34	16.46	14.64
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.9	31.7	30.3	23.0	19.7
自己資本利益率	(%)	6.5	49.1	8.15	12.72	14.23
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	52.6	100.0	256.3		
従業員数	(人)	4,905	4,963	5,073	5,945	6,143

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当り当期純利益」は、第12期については、調整計算の結果、1株当り当期純利益の金額が希薄化しなかったため、記載しておりません。第13期及び第14期については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第15期及び第16期については1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 「株価収益率」は、当社が非上場会社であるため、記載しておりません。

4 「配当性向」は1株当り当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

5 平成19年3月期より、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(旧三菱化成株式会社)は、平成6年10月1日をもって三菱油化株式会社と対等の立場で合併し、三菱化学株式会社として新発足いたしました。その淵源は、昭和9年8月1日、三菱鉱業株式会社及び旭硝子株式会社の折半出資により設立された日本タール工業株式会社に発しております。

当社グループの沿革は、次の通りであります。

昭和9年8月	日本タール工業株式会社として発足
昭和10年10月	黒崎工場(現 黒崎事業所)操業開始
昭和11年10月	日本化成工業株式会社に商号変更
昭和19年4月	旭硝子株式会社を合併し、三菱化成工業株式会社と商号変更
昭和21年2月	当社全額出資の長浜ゴム工業株式会社(現 三菱樹脂株式会社)を設立
昭和25年6月	企業再建整備計画により、繊維部門は新光レイヨン株式会社(現 三菱レイヨン株式会社)、硝子部門は旭硝子株式会社として分離、当社は化学工業部門を継承し、日本化成工業株式会社として発足
〃 6月	東京証券取引所に株式上場
〃 8月	大阪支店(現 大阪支社)を設置
昭和27年7月	三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和28年7月	東邦化学工業株式会社を合併し、同社四日市工場を当社四日市工場(現 四日市事業所)とする
昭和31年4月	三菱グループとシェル社グループとの共同出資により三菱油化株式会社設立
〃 10月	東京支店(その後東京支社に改組)、名古屋支店(現 中部支社)、九州支店(現 九州支社)を設置
昭和34年5月	三菱油化株式会社四日市工場(現 当社四日市事業所)操業開始
昭和38年5月	直江津工場(現 機能商品技術部直江津事業所)操業開始(昭和51年6月同工場を化成直江津として分離)
昭和39年7月	水島工場(現 水島事業所)操業開始
昭和43年4月	三菱油化株式会社中央研究所(後の当社筑波研究所)を設置
昭和44年11月	坂出工場(現 坂出事業所)操業開始
昭和46年1月	三菱油化株式会社鹿島工場(現 当社鹿島事業所)操業開始
昭和51年2月	総合研究所(後の横浜総合研究所)を設置
昭和53年5月	鹿島工場(現 鹿島事業所)操業開始
昭和56年2月	東京田辺製薬株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社と業務提携を開始
〃 6月	ニューヨーク事務所を発展的に解消し、現地法人米国三菱化成社として分離独立
昭和61年5月	小田原事業所(現 機能商品技術部小田原事業所)開設
昭和63年6月	三菱化成株式会社に商号変更
平成元年10月	松山化成株式会社を合併し、同社松山工場を当社松山工場(現 化学品本部テレフタル酸部松山工場)とする
平成3年3月	インドネシアにおいて現地合弁会社バクリー化成社(現 三菱化学インドネシア社)を設立
〃 4月	広島支店、札幌支店(現 北海道支店)を設置
〃 10月	株式会社化成直江津を合併したことに伴い、直江津工場(現 機能商品技術部直江津事業所)を設置
平成4年10月	三菱化成ポリテック株式会社及び株式会社ジェー・ティー・シーを合併し、三菱化成ポリテック株式会社筑波工場を当社筑波工場(現 機能商品技術部筑波事業所)とする
平成5年4月	仙台支店(その後東北支店に改組)を設置
平成6年10月	三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社に商号変更
平成8年5月	東燃化学株式会社との共同出資により日本ポリケム株式会社を設立
平成9年2月	インドにおいて現地合弁会社エムシーシー・ピーティーイー・インディア社を設立
平成11年10月	東京田辺製薬株式会社と合併し、両社の医薬事業を全額出資子会社の三菱東京製薬株式会社として分離
〃 10月	東北支店及び広島支店を廃止
平成12年10月	東京支社を廃止
平成13年5月	横浜総合研究所、筑波研究所等を解消し、科学技術研究センター及びカンパニー所管の技術開発部門に再編
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社がウェルファイド株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社(現 田辺三菱製薬株式会社)が発足
平成15年6月	日本ポリケム株式会社を全額子会社化
〃 7月	コーポレートR&D機能を分離し、株式会社三菱化学科学技術研究センターを発足させたことに伴い、科学技術研究センターを廃止
〃 10月	ポリオレフィン事業の再編に伴い、日本ポリケム株式会社を日本ポリプロ株式会社に改組するとともに、同社及び日本ポリエチレン株式会社の株式保有等を目的とする同名の日本ポリケム株式会社を新たに発足
〃 12月	三菱ウェルファーマ株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
平成17年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と共同で、株式移転により、両社の完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、上場を廃止
	なお、平成19年10月、三菱ウェルファーマ株式会社は、田辺製薬株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社が新たに発足
平成19年3月	三菱樹脂株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
〃 9月	当社が保有する三菱樹脂株式会社の株式のすべてを株式会社三菱ケミカルホールディングスに株式の現物配当の方法により移管
	なお、平成19年10月、三菱樹脂株式会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの株式交換により、同社の完全子会社化

平成20年 4月 当社が保有する三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーバイ株式会社の株式のすべてを株式会社三菱ケミカルホールディングスに、また、機能材料事業を三菱樹脂株式会社それぞれ吸収分割により移管
" 4月 なお、三菱樹脂株式会社は、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーバイ株式会社と合併し、統合新会社として発足
平成21年 9月 名古屋事業所(現 機能商品技術部名古屋事業所)を設置
日本合成化学工業株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社185社及び関連会社48社から構成されておりますが、当連結会計年度末日におけるその主な部門と当該各部門に係る当社及び主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 親会社 ㈱三菱ケミカルホールディングス
：株式の所有による子会社の経営管理を行っております。

(2) 子会社及び関連会社

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当社は、電子関連製品、情報機材の製造、販売を行っております。

(子会社)

- ㈱新菱 : 環境リサイクル事業、半導体関連製品の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、製品を販売しておりますほか、同社から原料及び製品を購入しております。
- 日本化成㈱ : 無機化学品等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。
- 三菱化学メディア㈱ : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の開発、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、光ディスク等を販売しております。
- 大洋新技社 : E L薬品の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。
- バーベイタム・アメリカズ社 : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っておりますが、当社の子会社は、同社に対して、光ディスク等を販売しております。
- バーベイタム社(イギリス) : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っておりますが、当社の子会社は、同社に対して、光ディスク等を販売しております。
- フューチャー・グラフィックス・イメージング社 : 複写機関連資材等の販売を行っておりますが、当社の子会社は、同社に対して、製品を販売しております。
- 三菱化学イメージング社 : 複写機関連資材等の製造、販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、製品を販売しております。
- 三菱化学インフォニクス社 : 光ディスク、複写機関連資材等の製造、販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社から光ディスク等を購入しております。

デザインド・マテリアルズセグメント

当社は、食品機能材、電池材料、精密化学品の製造、販売を行っております。

(子会社)

- ジャパンエポキシレジン㈱ : エポキシ樹脂の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。
- 日本合成化学工業㈱ : 樹脂加工品等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から原料を購入しております。
- 日本合成ユーエスエー社 : 樹脂加工品の製造、販売を行っております。
- 日本合成ユーケー社 : 樹脂加工品の製造、販売を行っております。
- ノルテックス社 : 樹脂加工品の製造、販売を行っております。

ヘルスケアセグメント

(子会社)

㈱イーピーアイ コーポレーション

: 医薬原体・中間体等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社から原料の製造を受託しておりますほか、当社の子会社は、同社に対して、製品を販売し、また、同社から原料を購入しております。

三菱化学メディエンス㈱

: 臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、臨床検査を委託しておりますほか、当社の子会社は、同社に対して、診断薬等を販売しております。

ケミカルズセグメント

当社は、基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品等の製造、販売を行っております。

(子会社)

関西熱化学㈱

: コークスの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しておりますほか、同社からタールを購入しております。

ダイアケミカル㈱

: 化学品等の販売を行っておりますが、当社の子会社は、同社から原料を購入しております。

ダイヤティーエー㈱

: テレフタル酸の販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しておりますほか、同社から原料及び同製品を購入しております。

MCC高新聚合産品(寧波)社

: ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造、販売を行っております。

エムシーシー・ピーティーエー・アジアパシフィック社

: テレフタル酸の販売を行っておりますが、当社の子会社は、同社から原料を購入しておりますほか、同社に製品を販売しております。

エムシーシー・ピーティーエー・インドア社

: テレフタル酸の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

寧波三菱化学社

: テレフタル酸の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

三菱化学インドネシア社

: テレフタル酸の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社からテレフタル酸を購入しております。

三菱化学シンガポール社

: 化学品等の販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しておりますほか、同社から原料を購入しております。

(関連会社)

鹿島北共同発電㈱

: 発電及び電気の供給を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から用役を購入しております。

川崎化成工業㈱

: 化成品等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から原料を購入しております。

サンダイヤポリマー㈱

: 高吸水性樹脂の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

ダイヤニトリックス㈱

: アクリロニトリル、アクリルアミドの製造、販売を行っておりますが、当社は同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

日本エステル㈱

: ポリエステル繊維、ポリエステル樹脂の製造、販売を行っておりますが、当社は同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社からポリエステル樹脂を購入しております。

三南石油化学社

: テレフタル酸の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

ポリマーセグメント

当社は、合成樹脂等の製造、販売を行っております。

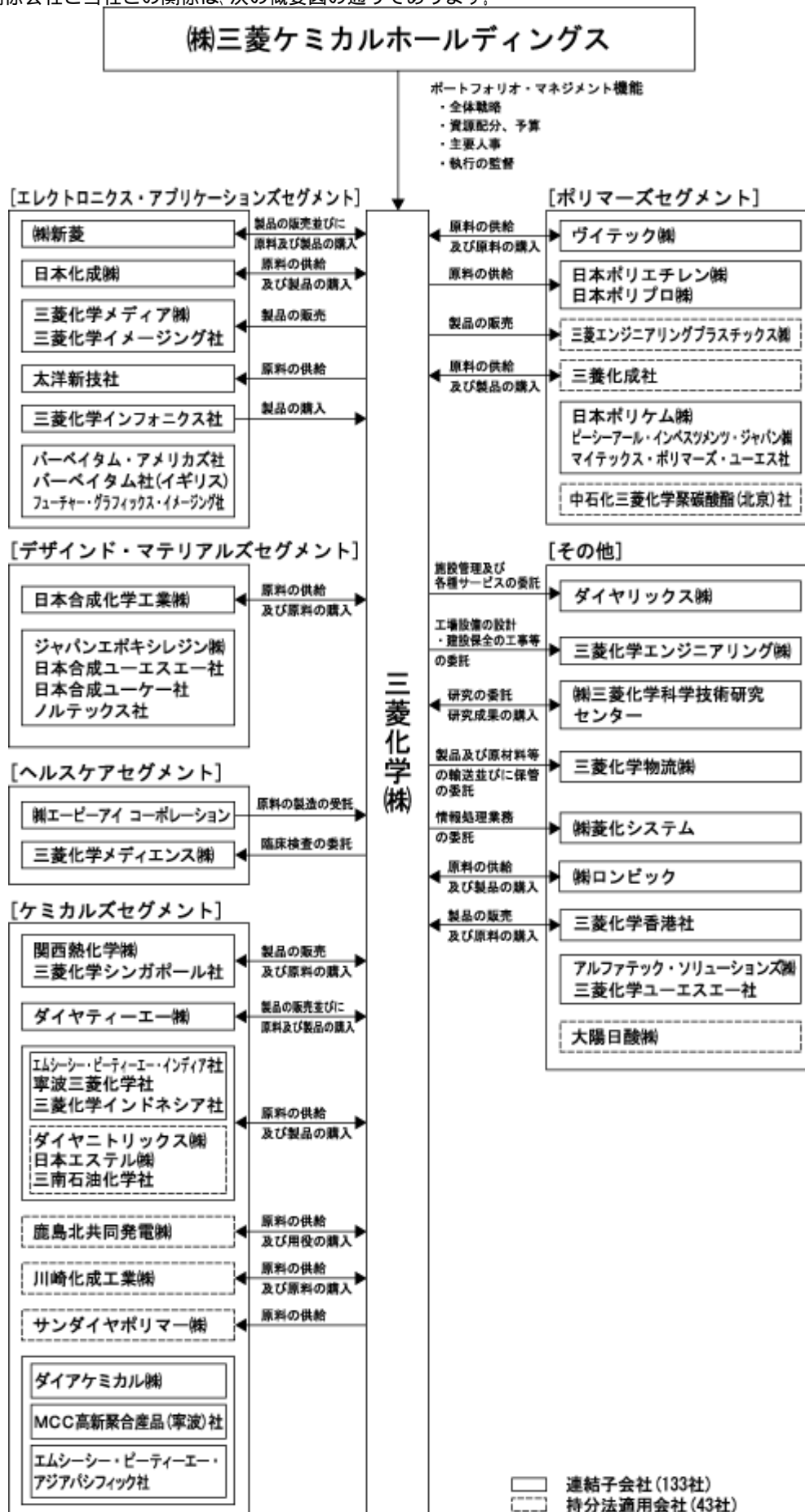
- (子会社)
- グイテック(株) : 塩化ビニルの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から原料を購入しております。
- 日本ポリエチレン(株) : ポリエチレンの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。
- 日本ポリケム(株) : 日本ポリエチレン(株)及び日本ポリプロ(株)の株式保有等を行っております。
- 日本ポリプロ(株) : ポリプロピレンの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。
- ピーシーアール・インバستمツ・ジャパン(株)
: 中石化三菱化学聚?酸? (北京)社の株式保有等を行っております。
- マイテックス・ポリマーズ・ユーエス社
: ポリプロピレンコンパウンドの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。
- (関連会社)
- 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
: エンジニアリングプラスチックの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しております。
- 三養化成社 : ポリカーボネートの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。
- 中石化三菱化学聚?酸? (北京)社
: ビスフェノールA及びポリカーボネートの製造、販売を行っております。

その他

- (子会社)
- アルファテック・ソリューションズ(株)
: 情報処理サービスを行っておりますが、当社の子会社は、同社に対して、情報処理サービスを委託しております。
- ダイヤリックス(株) : 保険代理業、不動産・建築業及びオフィス・事業所サービスを行っておりますが、当社は、同社に対して、社有地売却の仲介を依頼しておりますほか、施設管理及び各種サービスを委託しております。
- 三菱化学エンジニアリング(株)
: エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事を行っておりますが、当社、当社の子会社及び関連会社は、同社に対して、工場設備等の設計、建設及び保全工事等を委託しております。
- (株)三菱化学科学技術研究センター
: 化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等を行っておりますが、当社は、同社に対して、研究を委託しておりますほか、同社から研究成果を購入しております。
- 三菱化学物流(株) : 運送業及び倉庫業を行っておりますが、当社、当社の子会社及び関連会社は、同社に対して、製品、原材料等の運送及び保管を委託しております。
- (株)菱化システム : 情報処理サービス及び通信ネットワークサービスを行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、情報処理サービスを委託しております。
- (株)ロンピック : 合成樹脂の加工・販売及び樹脂コンパウンドの製造、物流並びにサービスを行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。
- 三菱化学香港社 : 化学品の販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しておりますほか、同社から原料を購入しております。
- 三菱化学ユーエスエー社
: 米国における関係会社のための資金調達及び間接業務の受託を行っております。
- (関連会社)
- 太陽日酸(株) : 工業ガスの製造、販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、製品を販売しておりますほか、同社から製品を購入しております。

(注) ジャパンエポキシレジン(株)は、平成22年4月1日付で当社と合併したことに伴い、同日付で解散しております。

以上述べた関係会社と当社との関係は、次の概要図の通りであります。



(注) ジャパンエポキシレジン(株)は、平成22年4月1日付で当社と合併したことに伴い、同日付で解散しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の被所有 割合	関係内容
(株)三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	百万円 50,000	株式の所有による 子会社の経営 管理	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 4名 ロ 資金援助 同社に資金を貸付 同社の発行した新株予約 権付社債について保証 ハ その他 当社の経営管理を実施

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(株)新菱	福岡県北九州市	百万円 500	環境リサイクル 事業、半導体関 連製品の製造、 販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名、転籍 6名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料及び製品を購 入
日本化成(株)	東京都中央区	6,593	無機化学品等の 製造、販売	52.8 (0.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
三菱化学メディア(株)	東京都港区	4,093	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の開 発、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 4名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 ハ 業務提携 当社の子会社が同社に各種 記録媒体の技術ライセン ス供与
太洋新技社	台湾	百万NT\$ 318	E L 薬品の 製造、販売	100.0 (12.7)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 転籍 1名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 同社に E L 薬品の技術ライ センス供与
パーベイタム・ アメリカズ社	アメリカ	US\$ 100	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 2名 ロ 営業上の取引 当社の子会社が同社に製品 を販売
パーベイタム社 (イギリス)	イギリス	百万EUR 3	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 1名 ロ 営業上の取引 当社の子会社が同社に製品 を販売

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
フューチャー・ グラフィックス・ イメージング社	アメリカ	US\$ 100	複写機関連資材 等の販売	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 2名 □ 営業上の取引 当社の子会社が同社に製品 を販売
三菱化学 イメージング社	アメリカ	147	複写機関連資材 等の製造、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名 □ 資金援助 同社のリース債務について 保証 ハ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同 社に製品を販売
三菱化学 インフォニクス社	シンガポール	百万US\$ 8	光ディスク、複 写機関連資材等 の製造、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名、出向 1名 □ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同 社から製品を購入 ハ 業務提携 当社の子会社が同社に光 ディスク、複写機関連資 材等の技術ライセンス供 与
ジャパン エポキシレジン(株)	東京都中央区	百万円 1,200	エポキシ樹脂の 製造、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 2名 転籍 2名 □ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所用地・建物 の一部を賃貸
日本合成化学工業(株)	大阪府大阪市	17,989	樹脂加工品等の 製造、販売	40.6 (0.02)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 4名 □ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から原料を購入
日本合成 ユーエスエー社	アメリカ	百万US\$ 40	樹脂加工品の製 造、販売	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 1名
日本合成ユーケー社	イギリス	百万EUR 74	樹脂加工品の製 造、販売	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 1名 □ 資金援助 当社の子会社が同社に資金 を貸付 ハ 業務提携 当社の子会社が同社に樹脂 加工品の技術ライセンス 供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
ノルテックス社	アメリカ	百万US\$ 63	樹脂加工品の製造、販売	% 100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 1名 □ 業務提携 当社の子会社が同社に樹脂加工品の技術ライセンス供与
(株)エーピーアイ コーポレーション	東京都中央区	百万円 4,000	医薬原体・中間体等の製造、販売	52.3	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 3名 □ 営業上の取引 同社から原料の製造を受託 当社の子会社が同社に製品を販売 当社の子会社が同社から原料を購入
三菱化学 メディエンス(株)	東京都港区	3,000	臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売	99.4	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 5名 □ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同社に臨床検査を委託 当社の子会社から同社に製品を販売
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークスの製造、販売	51.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 4名 □ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料を購入
ダイアケミカル(株)	東京都港区	310	化学品等の販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 転籍 1名 □ 営業上の取引 当社の子会社が同社から原料を購入
ダイヤティーエー(株)	東京都港区	50	テレフタル酸の販売	65.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名 □ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料及び製品を購入
M C C 高新聚合産品 (寧波)社	中国	百万人民元 150	ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 □ 資金援助 同社の銀行借入金について保証 ハ 業務提携 同社にポリテトラメチレンエーテルグリコールの技術ライセンス供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
エムシーシー・ ピーティーイー・ アジアパシフィック社	シンガポール	百万US\$ 20	テレフタル酸の 販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 2名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証 ハ 営業上の取引 当社の子会社が同社から原 料を購入 当社の子会社が同社に製 品を販売
エムシーシー・ ピーティーイー・ インド社	インド	百万Rs 7,392	テレフタル酸の 製造、販売	65.9	イ 役員の兼任等 兼任 4名、出向 2名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸の技 術ライセンス供与
寧波三菱化学社	中国	百万人民元 1,005	テレフタル酸の 製造、販売	90.0 (90.0)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につい て保証及び保証予約 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸の技 術ライセンス供与
三菱化学 インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸の 製造、販売	100.0 (0.00)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 3名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につい て保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸及び ポリエチレンテレフタ レート樹脂の技術ライセ ンス供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
三菱化学 シンガポール社	シンガポール	百万US\$ 126	化学品等の 販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 2名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証 ハ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料を購入
ヴィテック(株)	東京都港区	百万円 6,000	塩化ビニルの製 造、販売	85.1	イ 役員の兼任等 兼任 5名、出向 1名 ロ 資金援助 同社に資金を貸付 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から原料を購入 ニ 業務提携 同社に塩化ビニルの技術 ライセンス供与
日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	ポリエチレンの 製造、販売	58.0 (58.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ニ 業務提携 当社の子会社から同社に ポリエチレンの技術ライ センス供与
日本ポリケム(株)	東京都港区	2,941	日本ポリエチレ ン(株)及び日本ポ リプロ(株)の株式 保有等	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 3名 ロ 業務提携 同社にポリエチレン及びポ リプロピレンの技術ライ センス供与
日本ポリプロ(株)	東京都港区	5,000	ポリプロピレン の製造、販売	65.0 (65.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 当社の子会社から同社に ポリプロピレンの技術ラ イセンス供与
ピーシーアール・ インベスツメンツ・ ジャパン(株)	東京都港区	2,511	中石化三菱化学 聚?酸? (北京) 社の株式保有等	80.0	イ 役員の兼任等 兼任 5名
マイテックス・ ポリマーズ・ ユーエス社	アメリカ	US\$ 100	ポリプロピレン コンパウンドの 製造、販売	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名 転籍 1名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 同社にポリプロピレンコ ンパウンドの技術ライセ ンス供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
アルファテック・ソリューションズ(株)	東京都品川区	百万円 1,000	情報処理サービス	% 100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 7名 ロ 営業上の取引 当社の子会社が同社に情報処理サービスを委託
ダイヤリックス(株)	東京都港区	1,123	保険代理業、不動産・建築業及びオフィス・事業所サービス	100.0 (2.3)	イ 役員の兼任等 兼任 5名、転籍 5名 ロ 営業上の取引 同社に社有地売却の仲介を依頼 同社に施設管理及び各種サービスを委託
三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 14名 ロ 営業上の取引 当社、当社の子会社及び関連会社が同社に工場設備等の設計、建設及び保全工事等を委託 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所用地・建物の一部を賃貸
(株)三菱化学科学技術研究センター	東京都港区	2,530	化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等	97.0 (3.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 3名 ロ 営業上の取引 同社に研究を委託 同社から研究成果を購入 ハ 設備の賃貸借 同社に設備及び事業所建物の一部を賃貸 ニ 業務提携 同社に基盤・基礎技術ライセンス供与
三菱化学物流(株)	東京都港区	1,500	運送業及び倉庫業	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 7名 ロ 営業上の取引 当社、当社の子会社及び関連会社が同社に製品、原材料等の運送及び保管を委託 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所用地・建物の一部を賃貸
(株)菱化システム	東京都中央区	300	情報処理サービス及び通信ネットワークサービス	73.0 (23.0)	イ 役員の兼任等 兼任 4名、転籍 6名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同社に情報処理サービスを委託

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(株)ロンビック	三重県四日市市	百万円 300	合成樹脂の加工 ・販売及び樹脂 コンパウンドの 製造、物流並び にサービス	% 100.0 (14.2)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 10名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社から 同社に原料を供給 当社及び当社の子会社が同 社から製品を購入
三菱化学香港社	中国	百万HK\$ 6	化学品の販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料を購入
三菱化学 ユーエスエー社	アメリカ	US\$ 22	米国における関 係会社のための 資金調達及び間 接業務の受託	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名
その他93社					

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
鹿島北共同発電(株)	茨城県神栖市	百万円 6,000	発電及び電気の 供給	% 40.8 (3.0)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 3名 転籍 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証類似行為 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から用役を購入
川崎化成工業(株)	神奈川県川崎市	6,282	化成品等の 製造、販売	39.2	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から原料を購入
サンダイヤポリマー(株)	東京都中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造、販売	40.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 2名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 同社に高吸水性樹脂の技術 ライセンス供与
ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	2,000	アクリロニトリ ル、アクリルア マイドの製造、 販売	35.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 2名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
日本エステル(株)	愛知県岡崎市	4,000	ポリエステル織 維、ポリエステ ル樹脂の製造、 販売	40.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証類似行為 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の 製造、販売	40.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につい て保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸の技 術ライセンス供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
三菱エンジニアリング プラスチック㈱	東京都港区	百万円 3,000	エンジニアリン グプラスチック の製造、販売	% 50.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 ハ 業務提携 同社にエンジニアリング プラスチックの技術ライセ ンス供与
三養化成社	韓国	百万W 20,000	ポリカーボネー トの製造、販売	25.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
中石化三菱化学聚?酸? (北京)社	中国	百万人民元 722	ビスフェノール A及びポリカー ボネートの製 造、販売	50.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名、出向 1名 ロ 業務提携 同社にビスフェノールA及 びポリカーボネートの技 術ライセンス供与
大陽日酸㈱	東京都品川区	百万円 27,039	工業ガスの製 造、販売	15.4 (0.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 1名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同 社の製品を販売 当社及び当社の子会社が同 社から製品を購入
その他22社					

- (注) 1 日本化成㈱、パーベイタム社(イギリス)、日本合成化学工業㈱、日本合成ユークー社、ノルテックス社、ダイアケミカル㈱、関西熱化学㈱、寧波PTA投資㈱、エムシーシー・ピーティーイー・インドネシア社、三菱化学シンガポール社、ユカ・セラヤ社、グイテック㈱、日本ポリエチレン㈱及び日本ポリプロ㈱は特定子会社に該当しております。なお、ユカ・セラヤ社は、平成20年9月にその解散を決定しており、現在清算手続中であります。
- 2 日本化成㈱、日本合成化学工業㈱、川崎化成工業㈱及び大陽日酸㈱は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 連結子会社のうち、グイテック㈱は債務超過会社であり、債務超過額は17,581百万円であります。
- 4 議決権の所有割合欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
- 5 関係内容欄の役員の兼任等における「転籍」には、当社元役員である他会社の役員の兼任及び当社元従業員である他会社の役員の兼任の人数を含めて記載しております。
- 6 ジャパンエポキシレジン㈱は、平成22年4月1日付で当社と合併したことに伴い、同日付で解散しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	3,992 [306]
デザインド・マテリアルズ	2,958 [199]
ヘルスケア	3,656 [1,141]
ケミカルズ	5,401 [294]
ポリマーズ	4,145 [131]
その他	6,685 [478]
全社(共通)	830 [434]
合計	27,667 [2,983]

- (注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。
- 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。
- 3 従業員の増加は、主として昨年9月に日本合成化学工業㈱を子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,143	38.5	15.4	6,506,082

- (注) 1 従業員数には執行役員12人が含まれております。
- 2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。
- 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社におきましては、本社・地区、黒崎、四日市、直江津、水島、坂出、鹿島、名古屋、筑波、小田原の単位組合があり、これらの単位組合は連合会(三菱化学労働組合連合会)を結成しております。連合会、各単位組合とも上部団体に加入しておらず、会社と良好な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、三菱化学物流㈱、三菱化学エンジニアリング㈱等、各社籍従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

イ 業績全般

当連結会計年度における日本経済は、設備投資や個人消費が低水準で推移する中で、期後半に入り、先行き楽観はできないものの、輸出や生産に持ち直しの動きが出てくるなど景気に回復の兆しが見られました。

当社グループの事業環境につきましては、需要が期後半に緩やかに回復してきたものの低水準で推移し、また、原燃料価格が通期では上昇基調にあったものの、前連結会計年度と比較して下落したことに伴い、一部製品の価格が低迷するなど、厳しい状況となりました。

このような中で、当社グループは、当連結会計年度が中間年度となる3ヵ年の中期経営計画「MCC APTIS 10」のもと、現下の厳しい事業環境に鑑み、「大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する」を基本方針に掲げ、設備投資と研究開発への経営資源の配分の見直しと重点化を図るとともに、不採算事業からの撤退など事業構造改革を実行し、海外の有力企業との戦略的提携による国際競争力の強化に努めました。また、当社グループの総合力を生かして、市場分野ごとにお客様の課題解決に貢献する提案型マーケティングの強化を図るとともに、収益の回復に向けて徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度業績につきましては、期後半に需要が回復基調に転じたものの、通期では需要の減退や市況の低迷等の影響を受け、売上高は1兆8,747億円（前連結会計年度比3,421億円減）となりました。また、利益面では、在庫評価損益の改善、期後半の基礎石化製品の需要回復等により、営業損益は7億円の損失（同624億円増）、経常損益は59億円の損失（同650億円増）、当期純損益は33億円の損失（同620億円増）となりました。

ロ 事業の種類別セグメントの業績

(イ) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品）

記録材料は、ポータブルハードディスクやフラッシュメモリー製品等の販売数量が増加したものの、DVDの販売数量の減少と販売価格の低下に加え、円高の影響により、売上げは減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料等の販売数量の増加により、売上げは増加しました。環境・クリーン分野関連事業では、半導体や液晶向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が引き続き低調であったため、売上げは減少しました。情報機材は、OPCドラム、トナー等の事務機器向け印刷材料の販売数量の増加により、売上げは増加しました。無機化学品は、需要の減少に伴う販売価格の下落と販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,973億円（前連結会計年度比117億円減）となりましたが、営業利益は60億円（同13億円増）となりました。

(ロ) デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品）

食品機能材は、乳化剤の国内販売数量が減少したものの、海外需要の増加により、前連結会計年度並みの売上げを確保しました。電池材料は、ノート型パソコン向けの販売数量の増加により、売上げは大幅に増加しました。精密化学品は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。また、昨年9月、持分法適用関連会社の日本合成化学工業(株)の株式を追加取得し、同社を連結対象の子会社としたことにより、当連結会計年度から、樹脂加工品の売上げを新たに計上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,053億円（前連結会計年度比468億円増）となり、営業利益は117億円（同93億円増）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント（診断製品、臨床検査、医薬原体・中間体）

臨床検査は、受託数量の減少により、売上げは減少しましたが、診断製品は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。昨年4月、(株)エーピーアイ コーポレーションの株式を追加取得し、同社を連結対象の子会社としたことにより、当期から、医薬原体・中間体の売上げを新たに計上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,124億円（前連結会計年度比231億円増）となり、営業利益は51億円（同22億円増）となりました。

(ニ) ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、期後半に需要が回復したこと等により、114万トンと前連結会計年度を13.6%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、期後半に需要が回復したものの、通期では需要の減退及び販売価格低下の影響を受け、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうち、コークスは、販売数量の減少及び原料炭価格に連動した販売価格の下落により、売上げは大幅に減少しました。肥料は、昨年10月に三菱化学アグリ(株)がチッソ旭肥料(株)と合併し、期後半以降は連結対象から外れたことにより、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,920億円（前連結会計年度比2,919億円減）となりましたが、営業利益は、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善、テレフタル酸と原料パラキシレンの価格差の改善等により、98億円（同679億円増）となりました。

(ホ) ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、期後半に入り一部製品の需要に回復が見られたものの、通期では需要の減退及び原燃料価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,004億円（前連結会計年度比946億円減）となり、営業損益は、期後半に需要が回復したものの、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の発生等により、194億円の損失（同52億円減）となりました。

(ヘ) その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業及び物流事業は、それぞれ外部受注の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は1,671億円（前連結会計年度比137億円減）となり、営業利益は59億円（同24億円減）となりました。

八 所在地別セグメントの業績

(イ) 日本

当社及び国内連結グループ各社につきましては、期後半には需要の回復があったものの、通期では化学品分野における需要の減退、原燃料価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上高は1兆5,452億円(前連結会計年度比3,140億円減)となりましたが、営業損益は、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善等により、220億円の損失（同467億円増）となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の海外連結グループ各社につきましては、シンガポールにおけるスチレンモノマー事業からの撤退等により、売上高は2,271億円(前連結会計年度比332億円減)となり、営業利益は、テレフタル酸と原料パラキシレンの価格差が改善したこと等により、155億円(同252億円増)となりました。

(ハ) その他

アジア地域を除く海外連結グループ各社につきましては、DVDの販売数量の減少や円高の影響があったものの、本年9月に日本合成化学工業㈱を連結子会社化したこと等により、売上高は1,023億円(前連結会計年度比52億円増)となり、営業利益は34億円(同7億円増)となりました。

- (注) 1 事業の種類別及び所在地別セグメントの営業利益には、特定のセグメントに区分できない基礎的研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの費用は197億円でありました。
2 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失87億円の計上がありました。減価償却費の計上等により、591億円の収入（前連結会計年度比614億円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、設備投資等により、1,224億円の支出（前連結会計年度比502億円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、借入金の減少、社債の償還等により、185億円の支出(前連結会計年度比2,051億円の支出の増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、633億円の支出（前連結会計年度比112億円の支出の減少）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて811億円減少し、577億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産実績及び受注状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	209,078	197,323	5.6
デザインド・マテリアルズ	58,550	105,359	79.9
ヘルスケア	89,294	112,484	25.9
ケミカルズ	1,084,040	792,068	26.9
ポリマーズ	595,046	500,438	15.8
その他	180,873	167,104	7.6
合計	2,216,881	1,874,776	15.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、設備投資と個人消費の伸び悩み、海外景気の下振れ懸念等はあるものの、アジア向けを中心とした輸出の増加と企業の生産活動の回復が予想されるなど、景気は緩やかに持ち直していくものとみられます。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成22年度が最終年度となる中期経営計画「MCC APTSIS 10」のもと、現下の経営状況を踏まえて、収益改善に向けて徹底したコスト削減と資産圧縮を引き続き実施するとともに、産業構造や市場構造の変化に柔軟に対応できるよう、事業ポートフォリオ改革を加速し、高機能・高付加価値な製品の開発、戦略的事業買収や提携、海外事業の強化・拡大、強固な財務基盤の構築など持続的成長のための諸施策を実施してまいります。当社グループの今後の成長の柱と定めた育成事業につきましては、次世代の液晶テレビや照明用途で大きな需要の伸びが期待される「白色LED」とハイブリッド自動車向けの「リチウムイオン電池材料」に優先的に資源配分を行うことにより早期収益化を加速させてまいります。

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「資源・環境」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めております。健康で快適な持続的社会の実現に向けて、当社グループの幅広い製品群と技術力を融合させ、省資源・省エネルギー化や地球環境に配慮した製品・技術・サービスを提供し、また、三菱ケミカルホールディングスグループ内の「地球快適化プロジェクト」の諸活動を通じて、地球温暖化ガスの削減をはじめとした地球環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、安全の徹底はもとより、事業を適正に遂行するための各種法令の遵守を経営上の最重要課題として位置づけ、コンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対し再徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制のさらなる強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制などによって影響を受ける可能性があります。事業分野毎に想定されるリスクは以下の通りです。

イ 機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント）

機能商品分野の製品の多くは、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績（以下「業績」という。）に影響を与える可能性があります。

また、情報電子関連製品の中には、生産の大半をアジアの製造メ - カ - に委託している製品もあり、その生産拠点での災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ロ ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）

ヘルスケア分野においては、定期的実施される診療報酬・薬価改定の影響を受けます。臨床検査や診断薬・診断機器の製造・販売に係る事業においては、診療報酬改定の影響を受け、検査実施料の引き下げに対し、受注数や販売数量の拡大、合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、医薬原体・中間体事業に関しては、薬価改定あるいは特許切れにより医薬品販売が落ち込んだ場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ 化学品分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）

化学品分野では、大量のナフサ等の製品原料を消費しており、また、製品製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、中東などの特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な景気の減退や他社による生産能力増強などにより、各製品の需給バランスが維持できなくなった場合や価格競争が激化した場合、設備投資に見合う収益や成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

また、化学品分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合その影響を受けるなど、特定の取引先における需要や業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

二 その他

エンジニアリングや物流といった当社グループのサービス業務を担う会社がありますが、これらの会社はグループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

ホ 経営全般

当社グループは、選択と集中による事業競争力の強化、財務体質の改善、重点戦略分野における研究開発の積極推進、経営全般にわたる効率化などの施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化（地球温暖化対策など環境に関する社会からの要請等も含む）が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広い海外活動を展開しております。海外においては、現地における地政学的問題の発生や、ユ・ティリティ供給不足等インフラの未整備、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、輸送の遅延などが、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収、合併、事業再編などに伴うリスク

事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開が、当初期待していたシナジーその他のメリットが獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、または税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、ナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しており、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、輸出入を中心とした外貨建取引に係る為替レートの変動による影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を最小限にするよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アジア・欧州・北米等、海外において生産・販売活動を展開しており、各地域における外貨建の売上、費用、資産等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は外貨における価値が変わらなかったとしても、換算に使用する為替レートの変動に伴い円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容は、高圧ガス保安法、消防法及び石油コンビナート等災害防止法等の保安安全に係るもの、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、土壌汚染対策法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の環境や化学物質に係るもの、薬事法等の医薬品の安全対策に係るものなど様々なものがあります。当社グループは、法令の規定を超えるレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前に製造物責任(PL)リスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

(12)事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故や様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故等により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、多大なコストや社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

(13)情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(14)研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発にあると認識し、従来から強力に研究開発を展開しており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(15)知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(16)訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開し、または事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りであります。

当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約196億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。バーベイタム社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、支払うべき金額が明示されていないことなどから、直ちに、ブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。現在、関係裁判所で審理を継続しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国との技術援助契約及び技術提携

技術輸出関係

(当社)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ケロッグ・ブラウン ・アンド・ルート社	フェノール製造時に副生するアルファメチルスチレンの水添技術に係る再実施許諾権の供与	平成3年4月12日	平成3年4月から平成15年4月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金
(インドネシア) ペトロ・オキソ・ヌ サンタラ社	三菱オキソアルコールプロセスに関するノウハウの実施許諾	平成8年8月8日	平成8年8月から15年目の応当日まで	一時金
(南アフリカ) サソール・ケミカル ・インダストリーズ 社	ノルマルブタノールの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年2月26日	平成11年2月から終期の定めなし	一時金
(スイス) ノバルティス・ ファーマ社	医薬中間体に関する特許の実施許諾	平成11年5月20日	平成11年5月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三南石油化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年9月6日	平成13年9月から13年間	一時金
(オランダ) シェル・インターナ ショナル・リサーチ 社	エチレングリコール製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月22日	平成14年4月から20年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(アメリカ) シーアールアイ・ キャタリスト社	酸化エチレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成15年8月18日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(中国) 中国藍星(集団)社	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成16年9月10日	平成16年9月から10年間	一時金及び分割払金
(台湾) 南亜塑膠工業社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成17年1月5日	平成16年1月5日から商業生産開始後10年経過の日まで	一時金
(タイ) ピーティーティー・ フェノール社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年10月2日	平成18年10月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(スウェーデン) パーストープ・ブテ ン・デリバット社	オキソ製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年8月11日	平成20年8月から商業運転開始後15年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(サウジアラビア) サウジ・アクリリック・モノマー社	アクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年6月14日	平成21年6月14日から終期の定めなし	一時金
(中国) 中石化三菱化学聚酸? (北京)社	ビスフェノールA及びポリカーボネート樹脂製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年7月1日	平成21年7月1日から合弁終了の日まで	一時金
(韓国) 三養イノケム社	ビスフェノール製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成22年1月6日	平成22年1月から終期の定めなし	一時金

(日本ポリケム(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) エクソンモービル・ケミカル社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成13年9月1日	平成13年9月から平成25年10月1日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) バゼル・ポリオレフィン社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成14年1月28日	平成14年1月から平成25年10月1日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリプロ(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) フォルモサ・ケミカル・アンド・ファイバー社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成18年9月25日	検収運転終了後平成30年3月まで	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成20年12月16日	平成21年1月から10年間	一時金

(日本錬水(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(フランス) ユーロディア社	キシリトール・クロマト分離技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年5月13日	平成11年5月から平成26年5月まで	一時金
(フランス) ユーロディア社	クロマト分離に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年1月1日	平成13年1月から平成24年12月まで	ランニング・ロイヤルティー

(三菱化学エンジニアリング㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ポーランド) ピーケーエヌ・ オーレン社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月27日	平成18年4月から建設検収後10年経過の日まで	一時金

(三菱化学メディア㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・マグ ネティックス社	C D - R 製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から平成29年11月28日まで	ランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグ ネティックス社	C D - R W 製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から平成30年3月26日まで	ランニング・ロイヤルティー
(インド) モーター・バイエル ・インディア社	C D - R 製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月9日	平成13年4月から平成23年4月まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) モーター・バイエル ・インディア社	C D - R W 製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から平成23年6月まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) モーター・バイエル ・インディア社	D V D - R 製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から平成23年6月まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグ ネティックス社	8倍速記録D V D - R 2層ディスク及び2倍速記録H D D V D - R ディスクに関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年8月24日	平成21年1月1日から10年経過の日又は特許消滅日(最長で平成33年9月4日)のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(香港) ユーミーディスク社	色素系ブルーレイディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成21年11月1日	平成21年11月1日から平成31年10月31日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱化学メディエンス株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) ロシュ・ダイアグノ スティックス社	血中金属濃度の測定方法に 関する特許の実施許諾	平成18年7月31日	平成18年1月から 平成24年12月24日 まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

技術導入関係

(当社)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) バジャー・ライセン シング社	エチルベンゼンの製造技術 に関するノウハウの実施許 諾	平成10年7月15日	平成10年7月から 終期の定めなし	ランニング・ロ イヤルティー
(アメリカ) バジャー・ライセン シング社	キュメンの製造技術に関す るノウハウの実施許諾	平成12年8月1日	平成12年8月から 終期の定めなし	ランニング・ロ イヤルティー
(アメリカ) イー・アイ・デュボ ン社	イソソルバイド含有PET 製造技術に関する特許及び ノウハウの実施許諾	平成15年6月24日	平成15年6月から 契約発効後15年経 過の日又は最終特 許終了の日のいず れか遅い日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(アメリカ) ルーマス・テクノロ ジー社	プロピレン製造技術に関す る特許及びノウハウの実施 許諾	平成18年4月4日	平成18年から期限 の定めなし	一時金
(アメリカ) クリー社	窒化ガリウム基板特許の実 施許諾	平成20年11月7日	平成20年11月から 特許消滅日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(関西熱化学株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) デー・エム・テー社	移動式炉室幅測定システム に関するノウハウの実施許 諾	平成13年7月12日	平成13年7月から 終期の定めなし	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(ドイツ) デー・エム・テー社	コークス炉二重シール炉蓋 に関する特許及びノウハウ の実施許諾	平成20年12月3日	平成20年12月から 終期の定めなし	ランニング・ロ イヤルティー

(三菱化学メディア㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(イギリス) プラズモン・データ ・システムズ社	青色レーザー対応大容量光 ディスク製造技術に関する ノウハウの実施許諾	平成15年12月19日	平成15年12月から 商業販売終了の日 まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー
(オランダ) フィリップス社	光ディスクに関する特許の 実施許諾	平成20年9月25日	平成20年7月から 平成25年6月まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

(三菱化学メディエンス㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(イギリス) エル・ジー・シー社	薬剤代謝関連遺伝子検査に 関する特許の実施許諾	平成21年10月29日	平成21年10月29日 から平成23年1月 17日まで	一時金及びラン ニング・ロイヤ ルティー

技術提携関係

(イ)三菱油化㈱(現 当社)は、米国スケネクタディー社とアルキルフェノールの製造に関する技術提携
 を行い、同社との折半出資により、平成4年2月、油化スケネクタディー㈱を設立いたしました。

(ロ)当社は、米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校との間で、先端機能材料及び次世代の照明、ディ
 スプレーの分野における包括的な研究開発提携に関する契約を平成13年4月に締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は1,666名、当連結会計年度における研究開発費の総額は393億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

記録材料、電子関連製品、情報機材及び無機化学品に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、平成21年5月、世界で初めて、記録層に有機色素を使った追記型ブルーレイディスクを開発し、製造、販売を開始しました。
- ・当社が、平成22年1月、太陽光発電を利用した野菜工場のシステムをパッケージ化した「コンテナ野菜工場」を開発し、販売を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、54億円であります。

なお、当社が、平成22年1月、NTTアドバンステクノロジー(株)から、窒化ガリウム基板の製造の受託を開始するとともに、窒化ガリウムの電子デバイスへの応用について同社と共同研究を開始するなど、白色LEDの早期事業化に向けた研究開発を進めております。

(2) デザインド・マテリアルズセグメント

食品機能材、電池材料及び精密化学品に関する研究開発を行っており、本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、40億円であります。

(3) ヘルスケアセグメント

診断製品及び臨床検査に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・(株)モレキュエンスが、平成21年11月、九州大学などとの共同開発グループとともに、脳梗塞患者の血液サンプルから疾患に關与する微量因子を発見しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、35億円であります。

(4) ケミカルズセグメント

基礎化学製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品及び肥料に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・当社が、平成21年11月、日揮(株)との間で、両社が開発したプロピレンの新製造技術をもとに実証設備を建設し、商業化に向けた検討を開始することに合意しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、47億円であります。

(5) ポリマーズセグメント

合成樹脂に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・当社が、平成21年5月、植物由来ポリカーボネートの開発及び量産に向け、黒崎事業所において実証設備の建設に着手しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、91億円であります。

(6) その他

エンジニアリングに関する研究開発を行っており、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、3億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が121億円あります。

なお、当社が、本年1月、王子製紙(株)と共同で、植物を原料とするナノファイバーセルロースと樹脂の複合材の開発と、有機ELの曲面ディスプレイ等への応用について研究を開始しました。

また、(株)三菱化学科学技術研究センターが、糖鎖・糖ペプチドの新しい解析法を開発し、これを利用して発見した肝癌マーカーの診断薬への利用に関する特許を出願するなど、個別化医療の実現に向けた研究を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は、上記の判断、見積りの実施において、特に、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。

有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、期末日の終値が、50%以上下落、40%以上50%未満下落、30%以上40%未満下落のケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 八 重要な引当金の計上基準 (4) 退職給付引当金」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載

の通りです。

税効果会計関係

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上においては、実現可能性が高いと判断する将来の課税所得見込みと税務上繰越欠損金及び一時差異の解消時期についての慎重かつ継続的な検討に基づき、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについては、評価性引当額として処理しております。繰延税金資産の計上については、将来の課税所得、一時差異の解消時期を含めて、見積りの要素に負う点が多いと判断しております。そのため、将来の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の計上を実施し、繰延税金資産残高を実現可能性が高いと考えられる金額に減額します。逆に、スケジュールリング不能な将来減算一時差異がスケジュールリング可能となった場合、あるいは、将来にわたる課税所得の獲得等の可能性が高いため、繰延税金資産への計上が合理的と判断した場合は、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の減額と繰延税金資産残高の増額を実施することとなります。また、税制改正に伴い税率変更が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

(2) 経営成績

売上高と営業利益

当社グループの事業環境につきましては、需要が期後半に緩やかに回復してきたものの低水準で推移し、また、原燃料価格が通期では上昇基調にあったものの、前連結会計年度と比較して下落したことに伴い一部製品の価格が低迷するなど、厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高については、期後半に需要が回復基調に転じたものの、通期では需要の減退や市況の低迷等の影響を受け、1兆8,747億円となり、前連結会計年度と比べて3,421億円の減少となりました。

また、当連結会計年度の営業利益については、在庫評価損益の改善、期後半の基礎石化製品の需要回復等により、7億円の損失となり、前連結会計年度と比べて624億円の増加となりました。

なお、売上高と営業利益の事業の種類別セグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 □ 事業の種類別セグメントの業績」に記載の通りです。

営業外損益と経常損失

当連結会計年度における受取利息は9億円、受取配当金は32億円となり、前連結会計年度と比べて受取利息及び受取配当金は38億円の減少となりました。また、支払利息は122億円と、支払金利レートの低下等の影響もあり前連結会計年度と比べて6億円の費用が減少いたしました。

この結果、金融収支は80億円の費用となり、前連結会計年度と比べて31億円の費用の増加となりました。

当連結会計年度における持分法による投資利益は、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)やテレフタル酸事業の海外持分法適用会社である三南石油化学社で損益が向上したことにより、62億円の利益となり、前連結会計年度と比べて106億円の増加となりました。当連結会計年度における為替差益は36億円となり、前連結会計年度と比べて76億円の増加となりました。

また、当連結会計年度は平成19年12月に発生した当社鹿島事業所第2エチレンプラント火災等に対する保険金の収入が45億円ありました。結果として、当連結会計年度における営業外損益は51億円の損失となり、前連結会計年度と比べて25億円の損失の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は59億円の損失となり、前連結会計年度と比べて650億円の損失の減少となりました。

特別利益 / 特別損失と税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における特別利益は、負ののれん発生益（137億円）、段階取得に係る差益（65億円）を中心に合計308億円となり、前連結会計年度と比べて176億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、株式の追加取得により、大陽日酸㈱を持分法適用関連会社、日本合成化学工業㈱を連結子会社としたことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失につきましては、当社が、平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業について、その廃棄物処理施設の設置工事の施工に伴う費用の負担に備え、関係会社整理損（125億円）を計上しました。また、固定資産の臨時償却（45億円）、減損損失（23億円）を中心に合計336億円の損失を計上したことにより、前連結会計年度と比べて120億円の増加となりました。特別利益、特別損失を相殺した純額においては、前連結会計年度の損失83億円に対し、当連結会計年度は27億円の損失と、55億円の損失の減少となりました。

特別利益、特別損失の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」中の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載の通りです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は87億円の損失となり、前連結会計年度と比べて706億円の損失の減少となりました。

税金費用 / 少数株主利益と当期純損失

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は104億円、法人税等調整額は199億円の減額となり、税金費用としては95億円の減額となりました。

当連結会計年度における少数株主利益は42億円となり、前連結会計年度と比べて94億円の増加となりました。これは、テレフタル酸事業の海外子会社で損益が向上したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損益は33億円の損失となり、前連結会計年度と比べて620億円の損失の減少となりました。

(3) 流動性と資金の源泉

財政政策

三菱ケミカルホールディングスグループは、中期経営計画「APTSIS 10」のもと、現下の厳しい事業環境に鑑み、「大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する」をコンセプトに、営業利益及びROA（総資産税前利益率）を重点経営指標としております。

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの経営方針・戦略に沿って、目標の達成に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループの運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、コマーシャル・ペーパー、社債により調達しており、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失87億円の計上がありました。減価償却費の計上等により、591億円の収入（前連結会計年度比614億円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、設備投資等により、1,224億円の支出（前連結会計年度比502億円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、借入金の減少、社債の償還等により、185億円の支出（前連結会計年度比2,051億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、633億円の支出（前連結会計年度比112億円の支出の減少）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて811億円減少し、577億円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の当社グループの総資産は、前連結会計年度末において持分法適用関連会社であった日本合成化学工業㈱が連結子会社となったこと等により、1兆7,903億円（前連結会計年度末比253億円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、上記連結子会社の増加により負債が増加しましたが、原燃料価格の下落等に伴い営業債務が減少したことにより、1兆4,047億円（前連結会計年度末比90億円減）となりました。

当連結会計年度末の純資産は3,856億円（前連結会計年度末比344億円増）となりました。この主な要因は、当期純損失33億円の計上等による株主資本の減少がありましたが、上記連結子会社の増加等により少数株主持分が401億円増加したことであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.6%減少し、17.2%となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高、増減内容は以下の通りです。

（受取手形及び売掛金）

主に上記連結子会社の増加により、3,368億円（前連結会計年度末比136億円増）となりました。

（たな卸資産）

上記連結子会社が増加した一方で、原燃料価格の下落、また、在庫圧縮等により、2,976億円（前連結会計年度末比375億円減）となりました。

（有形固定資産及び無形固定資産）

主に上記連結子会社の増加により、6,419億円（前連結会計年度末比500億円増）となりました。

（投資有価証券）

主に保有株式の時価上昇により、1,950億円（前連結会計年度末比77億円増）となりました。

（繰延税金資産（流動資産と固定資産の合計額））

主に税務上繰越欠損金が増加したことにより、931億円（前連結会計年度末比243億円増）となりました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」中の「注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りです。

(支払手形及び買掛金)

上記連結子会社が増加した一方で、原燃料価格が下落したこと等により、2,460億円(前連結会計年度末比562億円減)となりました。

(有利子負債)

当連結会計年度末の有利子負債は8,881億円(前連結会計年度末比197億円増)となりました。なお、当連結会計年度末における割引手形の残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	14,383	10,793	24.9
デザインド・マテリアルズ	3,761	4,665	24.0
ヘルスケア	6,008	7,117	18.4
ケミカルズ	43,981	38,656	12.1
ポリマーズ	22,903	14,941	34.7
その他	4,710	4,163	11.6
全社(共通)	6,461	1,782	72.4
合計	102,207	82,117	19.6

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。
 2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名又は当社事業所名	設備の内容
ケミカルズ	当社鹿島事業所	酸化エチレン貯蔵設備新設
	エムシーシー・ピーティーエー・ インディア社	高純度テレフタル酸製造設備増設
ポリマーズ	日本ポリプロ(株)	ポリプロピレン製造設備増設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
エレクトロニクス・ アプリケーションズ	19,145	16,050	16,472	23	12,747	64,437	3,992 [306]
デザインド・ マテリアルズ	14,827	32,609	13,626	35	12,116	73,213	2,958 [199]
ヘルスケア	11,663	3,250	4,566	31	11,066	30,576	3,656 [1,141]
ケミカルズ	59,709	114,692	68,649	42	53,975	297,067	5,401 [294]
ポリマーズ	29,164	57,916	17,490	23	7,409	112,002	4,145 [131]
その他	15,405	2,959	26,566	1,920	4,298	51,148	6,685 [478]
全社(共通)	8,818	687	692	-	3,290	13,487	830 [434]
合計	158,731	228,163	148,061	2,074	104,901	641,930	27,667 [2,983]

(2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
黒崎事業所 (福岡県北九州市)	ケミカルズ ポリマーズ他	ポリカーボネート ビスフェノールA 製造設備他	14,653	30,370	6,024 (2,507)	3	2,724	53,776	1,151 [188]
四日市事業所 (三重県四日市市)	ケミカルズ他	カーボンブラック 1,4-ブタンジオール 製造設備他	15,274	14,829	7,535 (2,257)	5	2,863	40,507	1,374 [147]
直江津事業所 (新潟県上越市)	エレクトロニクス・ アプリケーションズ他	複写機関連資材 製造設備他	3,413	1,717	11,707 (739)	2	475	17,316	30 [4]
水島事業所 (岡山県倉敷市)	ケミカルズ他	エチレン オキソ製品 製造設備他	8,874	22,397	12,300 (2,172)	36	3,122	46,731	954 [78]
坂出事業所 (香川県坂出市)	ケミカルズ他	コークス 製造設備他	4,805	10,850	8,453 (1,862)	-	6,962	31,072	529 [41]
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ケミカルズ ポリマーズ他	エチレン ビスフェノールA 製造設備他	19,936	19,052	20,005 (2,419)	2	3,777	62,775	820 [38]
本社・支社・支店 (東京都港区他)	全社(共通)他	事務所設備他	1,732	170	9,611 (380)	3	4,211	15,729	675 [42]

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本ポリプロレン (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリプロピレン 製造設備	6,035	21,156	- (-)	3	1,347	28,541	691 [-]
日本ポリエチレン (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリエチレン 製造設備	5,289	6,336	- (-)	3	1,534	13,162	607 [-]
関西熱化学 (兵庫県古川市他)	ケミカルズ	コークス製造設備	6,734	8,198	8,671 (1,067)	-	1,695	25,298	325 [36]
日本化成 (福島県いわき市他)	エレクトロニクス・ アプリケーションズ	無機化学品 製造設備他	3,550	3,780	6,659 (669)	-	722	14,711	327 [14]
日本合成化学工業 (岡山県倉敷市他)	デザイン・ マテリアルズ	PVOH等製造設備	8,664	8,541	3,529 (789)	2	2,665	23,401	1,009 [19]
三菱化学メディエンス (東京都板橋区他)	ヘルスケア	臨床検査及び診断用 医薬品製造設備他	8,351	111	1,098 (148)	31	10,073	19,664	2,744 [841]
三菱化学物流 (東京都他)	その他	陸海物流設備	3,792	1,169	5,072 (178)	7	1,241	11,281	1,055 [83]
ダイヤリックス (東京都他)	その他	賃貸用不動産他	5,643	21	10,754 (787)	-	104	16,522	241 [90]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
エムシーシー・ ピーティーイー・ インドア社 (インド) 三菱化学インドネシ ア社 (インドネシア) 寧波三菱化学社 (中国)	ケミカルズ	テレフタル酸 製造設備	5,536	40,879	- (-)	-	40,896	87,311	1,130 [15]
日本合成ユークー社 (イギリス) ノルテックス社 (アメリカ)	デザイン・ マテリアルズ	EVOH製造設備	296	18,091	- (-)	-	942	19,329	175 [-]
三菱化学インフォニ クス社 (シンガポール)	エレクトロニクス・ アプリケーションズ	複写機関連資材 製造設備他	2,226	2,325	- (-)	-	784	5,335	534 [-]

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、船舶、
 工具器具備品及び建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。
 2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は1,997百万円であります。
 3 上表のうち、土地・建物を中心に主な賃貸資産は7,123百万円であります。
 4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、66,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エレクトロニクス・アプリケーションズ	7,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
デザインド・マテリアルズ	9,000	リチウムイオン二次電池用正極材製造設備、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ヘルスケア	11,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ケミカルズ	24,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ポリマーズ	10,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他	3,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
全社(共通)	2,000	基礎研究試験に係る設備投資等	自己資金及び借入金
合計	66,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,177,675,032	同左		単元株式数は1,000株であります。
計	2,177,675,032	同左		

(注) 当社は、株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月31日 (注)		2,177,675	95,086	50,000	104,478	12,500

(注) 当社の親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスが当社の保有する同社株式のすべてを取得するために必要な資金を当社が剰余金の配当として拠出することを主な目的として、資本金及び資本準備金並びに利益準備金を減少させ、それぞれ「その他資本剰余金」及び「その他利益剰余金」に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数(単元)	-	-	-	2,177,675	-	-	-	2,177,675	32
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4-14-1	2,177,675	100.0
計		2,177,675	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,177,675,000	2,177,675	
単元未満株式	普通株式 32		
発行済株式総数	2,177,675,032		
総株主の議決権		2,177,675	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当額の決定に当りましては、連結業績に応じて行うことを基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の基本的方針に基づき、無配といたしました。これにより、年間の配当金は、中間配当金として実施した2,610百万円となります。

また、内部留保資金につきましては、現下の事業環境を踏まえつつ、中期経営計画「MCC APTSYS 10」に沿った今後の事業展開に備えるための資金として、重点的な設備投資、投融資及び研究開発に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であり、また、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会であります。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	2,610	1.19
平成22年6月23日 定時株主総会決議		

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	400				
最低(円)	300				

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、株式移転により、平成17年10月3日をもって、(株)三菱ケミカルホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、同年9月27日をもって、上場が廃止されたため、第12期は、最終取引日である平成17年9月26日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小林 喜光	昭和21年 11月18日生	昭和49年12月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役(平成19年3月まで) 当社取締役 当社取締役社長(現) (株)三菱ケミカルホールディングス取締役社長(現) (株)地球快適化インスティテュート取締役社長(現)	(注2)	
代表取締役		宇野 研一	昭和25年 1月4日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 当社執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 当社常務執行役員(現) (株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員(平成20年3月まで) 当社取締役(現)	(注2)	
取締役	機能化学 本部長 兼 同本 部食品機 能材部長 兼 ヘル スケア部 門長 兼 同部 門ヘル スケア企 画室長	露木 滋	昭和22年 9月13日生	昭和46年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員(平成22年6月まで) 当社取締役(現) 当社専務執行役員(現)	(注2)	
取締役		吉村 章太郎	昭和24年 2月13日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 三菱ウェルファーマ(株)(現 田辺三菱製薬(株) 監査役(平成19年6月まで) 当社執行役員(平成18年3月まで) (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 当社常務執行役員(平成22年6月まで) (株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員(平成22年6月まで) 当社取締役(現) (株)三菱ケミカルホールディングス取締役(現) 田辺三菱製薬(株)取締役(平成21年6月まで) 当社専務執行役員(現) (株)三菱ケミカルホールディングス専務執行役員(現)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ポリマー 本部長 兼 石化 企画管理 部門長	石塚博昭	昭和25年 2月23日生	昭和47年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注2)	
取締役		大平教義	昭和27年 10月21日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員(平成22年6月まで) ㈱三菱ケミカルホールディングス執行役員(現) 当社取締役(現) 当社常務執行役員(現)	(注2)	
取締役		富澤龍一	昭和16年 8月21日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社常務執行役員 三菱東京製薬㈱(現 田辺三菱製薬㈱)常務取締役 同社取締役社長 三菱ウェルファーマ㈱(現 田辺三菱製薬㈱)取締役副社長 当社副社長執行役員 当社取締役社長(平成19年3月まで) 三菱ウェルファーマ㈱取締役会長(平成17年10月まで) ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役社長 当社取締役(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役会長(現)	(注2)	
常勤監査役		田中繁雄	昭和23年 3月28日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員(平成19年3月まで) 当社監査役(現)	(注3)	
監査役		山口和親	昭和26年 2月22日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員(平成22年3月まで) ㈱三菱ケミカルホールディングス執行役員(平成22年3月まで) 当社監査役(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス監査役(現) ㈱地球快適化インスティテュート監査役(現)	(注4)	
監査役		西田孝	昭和28年 9月28日生	昭和51年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 三菱証券㈱(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱)執行役員 同社常務執行役員 ㈱東京三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)執行役員 当社監査役(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス監査役(現) 三菱ウェルファーマ㈱(現 田辺三菱製薬㈱)監査役(現)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		鶴田六郎	昭和18年 6月16日生	昭和45年4月 平成17年4月	検事任官 名古屋高等検察庁検事長 (平成18年6月退官) 弁護士登録 三菱樹脂(株)監査役(平成22年6 月まで) 当社監査役(現) (株)三菱ケミカルホールディン グス監査役(現)	(注4)	
計							

- (注) 1 監査役西田 孝及び鶴田六郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田中繁雄及び西田 孝の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役山口和親及び鶴田六郎の両氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成17年10月3日、当社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)(現 田辺三菱製薬(株))と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスを設立し、以後、同社の完全子会社となりました。当社は、(株)三菱ケミカルホールディングスが定めるグループ経営の基本方針を尊重するとともに、同社が定めるグループの経営方針及び経営戦略を共有し、またコンプライアンス、リスク管理、健全経営など企業の社会的責任を果たすために同社が定めるグループポリシーや規則を遵守し、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進していきます。

当社は、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営執行会議、監査役及び監査役会があります。

当社は、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行っております。

(イ)取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催されております。なお、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項については、機動的にこれらの事項を実施することができるようにするため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で7名(うち、執行役員兼務者5名)となっております。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

(ロ)経営執行会議

経営執行会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及び当社グループの投融资等の重要な業務執行について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については、取締役会の決議を経て執行されることとなります。

経営執行会議は、原則として毎月2回開催され、取締役社長、取締役、セグメント分担執行役員及び監査役で構成されております。

(ハ)監査役及び監査役会

当社の監査・監督機関としては、監査役及び監査役会があります。監査役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の監査役は、本報告書提出日現在で社外監査役2名を含む4名であります。

(ニ)その他

上記のほか、社内には、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会、RC推進会議等の各種委員会・会議体があり、その審議事項のうち、重要事項については、取締役会又は経営執行会議に付議又は報告がなされることになっています。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社が取締役会において決議した会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づく内部統制システム整備の基本方針は以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末終了後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っております。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 当社の属する三菱ケミカルホールディングスグループのグループ企業倫理憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（本項（ ）内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況）において、以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とします。
- () 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたります。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議等への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行います。
- () 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたります。
- () グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたります。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたります。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () ㈱三菱ケミカルホールディングスの中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図ります。
- () 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行います。

(ニ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営執行会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備します。

(ホ)企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする(株)三菱ケミカルホールディングスのグループ内部統制方針・システムを当社グループとして共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

(ヘ)監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ()取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項(会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。)を監査役に報告します。
- ()監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得ます。
- ()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行います。

八 内部監査及び会計監査の状況

(イ)内部監査の状況

内部監査については、監査室(人員数13名、(株)三菱ケミカルホールディングスとの兼務者を含む。)が年間内部監査計画に基づき、事業部門及び子会社についての業務監査を実施しております。内部監査の計画、実施状況及びその結果を、監査役に報告するほか、監査役監査及び監査役会における監査状況の報告に、監査室長が陪席するなど、監査役監査との連携を図っております。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めております。

(ロ)会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
鈴木洋二、梅村一彦、小林 宏、関口依里
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他10名

二 その他

(イ)取締役及び監査役の報酬等

区分	報酬等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	9	163
監査役	2	35
合計	11	199

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
 2 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
 3 取締役の報酬等の額は、平成11年6月29日開催の定時株主総会の決議により、月額40百万円以内であります。また、これとは別枠として、平成18年6月28日開催の第12回定時株主総会において、(株)三菱ケミカルホールディングス新株予約権に関する報酬等の額として、年150百万円以内とする議案が承認決議されております。なお、当連結会計年度については、前連結会計年度業績の大幅な悪化に伴い、取締役に交付した(株)三菱ケミカルホールディングスの新株予約権はありませんでした。
 4 監査役の報酬等の額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会の決議により、月額11百万円以内であります。
 5 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額には、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の親会社である(株)三菱ケミカルホールディングス又は当社を除くその子会社からの報酬は含まれておりません。
 6 監査役の報酬等の額のうち、社外監査役1名に支払った報酬等の額は、4百万円であります。
 7 当期末における人員は、取締役7名、監査役4名であります。

(ロ)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(ハ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(ニ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当と期末配当の年2回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であり、また、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

なお、社外監査役西田 孝氏は、過去、(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)に勤務していたことがあり、当社は同行と銀行取引関係があります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	98	1	83	1
連結子会社	285	31	313	30
計	383	32	396	31

【その他重要な報酬の内容】

該当する重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備コンサルティング業務等を依頼しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、社債発行に係るコンフォートレター作成業務を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 51,513	2 57,812
受取手形及び売掛金	2, 6 323,167	2, 6 336,812
有価証券	87,500	-
商品及び製品	2 218,970	2 180,215
仕掛品	19,682	15,848
原材料及び貯蔵品	96,574	101,576
繰延税金資産	20,163	19,031
その他	2 80,101	2 129,803
貸倒引当金	557	1,068
流動資産合計	897,113	840,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 147,245	2 158,731
機械装置及び運搬具（純額）	2 169,889	2 228,163
土地	2 136,326	2 148,061
建設仮勘定	2 100,928	2 65,760
その他（純額）	2 17,667	2 18,569
有形固定資産合計	1 572,055	1 619,284
無形固定資産		
のれん	3,787	6,343
その他	2 16,008	2 16,303
無形固定資産合計	19,795	22,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 187,327	2, 3 195,043
長期貸付金	3,862	2,272
繰延税金資産	48,591	74,098
その他	37,196	37,716
貸倒引当金	961	727
投資その他の資産合計	276,015	308,402
固定資産合計	867,865	950,332
資産合計	1,764,978	1,790,361

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,275	246,028
短期借入金	2 305,906	2 245,317
コマーシャル・ペーパー	90,000	125,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
賞与引当金	16,077	17,648
未払法人税等	5,714	6,750
1年内使用予定の定期修繕引当金	5,881	2,223
1年内固定資産整理損失引当金	3,074	2,375
その他	141,410	148,715
流動負債合計	910,337	814,056
固定負債		
社債	135,000	140,000
長期借入金	2 297,530	2 357,876
退職給付引当金	52,588	58,774
役員退職慰労引当金	1,275	1,187
定期修繕引当金	1,820	2,450
固定資産整理損失引当金	2,522	4,036
関係会社整理損失引当金	1,597	9,622
その他	2 11,101	2 16,710
固定負債合計	503,433	590,655
負債合計	1,413,770	1,404,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	13,204	13,204
利益剰余金	258,100	253,403
株主資本合計	321,304	316,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,823	13,508
繰延ヘッジ損益	78	91
土地再評価差額金	1,765	1,426
為替換算調整勘定	24,469	23,015
評価・換算差額等合計	6,959	7,990
少数株主持分	36,863	77,033
純資産合計	351,208	385,650
負債純資産合計	1,764,978	1,790,361

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,216,881	1,874,776
売上原価	1, 12 2,050,674	1, 12 1,650,577
売上総利益	166,207	224,199
販売費及び一般管理費		
販売費	2 83,206	2 76,826
一般管理費	3, 12 146,228	3, 12 148,145
販売費及び一般管理費合計	229,434	224,971
営業損失()	63,227	772
営業外収益		
受取利息	1,889	904
受取配当金	6,105	3,268
持分法による投資利益	-	6,269
受取保険金	4 10,481	4 4,557
為替差益	-	3,623
固定資産賃貸料	3,097	3,530
その他	3,350	2,552
営業外収益合計	24,922	24,703
営業外費用		
支払利息	12,911	12,250
持分法による投資損失	4,410	-
出向者労務費差額	-	5,805
固定資産整理損	2,416	1,080
為替差損	4,007	-
その他	8,939	10,744
営業外費用合計	32,683	29,879
経常損失()	70,988	5,948
特別利益		
負ののれん発生益	-	5 13,782
段階取得に係る差益	-	6 6,564
投資有価証券売却益	2,681	2,969
固定資産売却益	7 9,449	7 2,386
その他	1,145	5,187
特別利益合計	13,275	30,888

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
関係会社整理損	524	⁸ 12,500
固定資産臨時償却費	⁹ 1,759	⁹ 4,520
減損損失	¹⁰ 7,980	2,389
固定資産除売却損	546	2,130
固定資産整理損失引当金繰入額	533	1,836
投資有価証券評価損	2,382	331
原材料仕入契約解約損	5,048	-
その他	2,829	¹¹ 9,947
特別損失合計	21,601	33,653
税金等調整前当期純損失()	79,314	8,713
法人税、住民税及び事業税	9,770	10,406
法人税等調整額	18,358	19,934
法人税等合計	8,588	9,528
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	-	815
少数株主利益又は少数株主損失()	5,259	4,202
当期純損失()	65,467	3,387

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	13,204	13,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,204	13,204
利益剰余金		
前期末残高	367,443	258,100
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	2,544	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,090	2,610
当期純損失()	65,467	3,387
親会社への吸収分割に伴う減少高	11,787	-
親会社への吸収分割による連結子会社等の減少に伴う減少高	26,542	-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	99
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	294	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	383
連結範囲の変動	193	426
持分法の適用範囲の変動	986	53
土地再評価差額金の取崩	-	339
当期変動額合計	106,799	4,697
当期末残高	258,100	253,403
株主資本合計		
前期末残高	430,647	321,304
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	2,544	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,090	2,610
当期純損失()	65,467	3,387
親会社への吸収分割に伴う減少高	11,787	-
親会社への吸収分割による連結子会社等の減少に伴う減少高	26,542	-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	99
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	294	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	383
連結範囲の変動	193	426
持分法の適用範囲の変動	986	53
土地再評価差額金の取崩	-	339

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	106,799	4,697
当期末残高	321,304	316,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,324	15,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,501	2,315
当期変動額合計	28,501	2,315
当期末残高	15,823	13,508
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	315	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	169
当期変動額合計	237	169
当期末残高	78	91
土地再評価差額金		
前期末残高	1,765	1,765
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	339
当期末残高	1,765	1,426
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,935	24,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,404	1,454
当期変動額合計	27,404	1,454
当期末残高	24,469	23,015
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	1,725	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,725	-
当期変動額合計	1,725	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,984	6,959
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	339
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,943	692
当期変動額合計	53,943	1,031
当期末残高	6,959	7,990

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	37,579	36,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	40,170
当期変動額合計	716	40,170
当期末残高	36,863	77,033
純資産合計		
前期末残高	515,210	351,208
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	2,544	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,090	2,610
当期純損失（ ）	65,467	3,387
親会社への吸収分割に伴う減少高	11,787	-
親会社への吸収分割による連結子会社等の減少に伴う減少高	26,542	-
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	99
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	294	-
持分法適用子会社による非連結子会社の合併に伴う増減	-	383
連結範囲の変動	193	426
持分法の適用範囲の変動	986	53
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,659	39,478
当期変動額合計	161,458	34,442
当期末残高	351,208	385,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	79,314	8,713
減価償却費	78,520	88,173
固定資産臨時償却費	1,759	4,520
のれん償却額	2,021	1,683
受取利息及び受取配当金	7,994	4,172
持分法による投資損益(は益)	4,410	6,269
為替差損益(は益)	6,628	1,566
支払利息	12,911	12,250
負ののれん発生益	-	13,782
段階取得に係る差損益(は益)	-	6,564
投資有価証券売却損益(は益)	2,681	377
固定資産売却損益(は益)	9,449	2,386
関係会社整理損	524	12,500
固定資産整理損	2,962	3,210
減損損失	7,980	2,389
固定資産整理損失引当金繰入額	533	1,836
投資有価証券評価損益(は益)	2,382	331
売上債権の増減額(は増加)	118,039	14,386
たな卸資産の増減額(は増加)	11,224	60,286
仕入債務の増減額(は減少)	98,355	81,564
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,542	1,958
その他	8,221	682
小計	4,889	73,531
利息及び配当金の受取額	15,316	6,081
利息の支払額	13,029	12,489
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,484	7,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,308	59,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,822	82,644
有形固定資産の売却による収入	12,434	5,014
無形固定資産の取得による支出	3,781	301
投資有価証券の取得による支出	11,614	16,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,678	8,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,949
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	722
貸付けによる支出	2,819	68,880
貸付金の回収による収入	28,492	22,252
その他	196	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,236	122,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	52,678	58,635
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	40,000	35,000
長期借入れによる収入	147,978	76,326
長期借入金の返済による支出	32,560	52,096
社債の発行による収入	19,891	24,868
社債の償還による支出	35,538	40,000
配当金の支払額	4,090	2,610
少数株主への配当金の支払額	1,466	1,679
その他	274	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,619	18,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,784	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,291	81,931
現金及び現金同等物の期首残高	29,831	138,910
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,788	781
現金及び現金同等物の期末残高	138,910	57,760

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 110社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (増加 9社) ・新規設立による増加：三菱化学イメージング社の子会社2社 ・重要性が増したことによる増加：ダイアケミカル(株)他4社 当連結会計年度より持分法適用会社から変更5社 ・株式追加取得に伴う子会社化による増加：日本ポリエチレン(株)他1社 (減少 20社) ・合併消滅による減少：アプロ(株)他4社 ・清算終了による減少：エイチエムティー・ポリスチレン社他3社 ・吸収分割による減少：三菱化学ポリエステルフィルム(株)他10社</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 20社 主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ (増加 1社) ・株式追加取得に伴う子会社化による増加：北菱化学(株) (減少 13社) ・合併消滅による減少：朝日化工(株)他4社 ・清算終了による減少：(株)ダイヤケムコ ・連結子会社への変更：日本ポリエチレン(株)他5社 ・吸収分割による減少：菱興プラスチック(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 133社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (増加 34社) ・新規設立による増加：エムシーシー・ピーティーエー・アジアパシフィック社 他1社 ・株式取得による増加：フリーコム社及び同社の子会社9社 ・株式追加取得による増加：日本合成化学工業(株)及び同社の子会社14社 他2社 ・重要性が増したことによる増加：MCC 高新聚合産品(寧波)社、三菱化学ハイテクニカ(株) 他3社 (減少 11社) ・合併消滅による減少：化成オプトニクス(株) 他8社 ・清算終了による減少：(株)日合ビジネスセンター ・株式売却による持分法適用の関連会社への変更：カルゴンカーボンジャパン(株)</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ 非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 11社 主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ (増加 2社) ・株式追加取得による増加：(株)大阪環境技術センター 他1社 (減少 11社) ・合併消滅による減少：菱陽ケミカル(株) 他6社 ・清算終了による減少：菱化イーテック(株) 他1社 ・株式売却による減少：(株)越菱 ・重要性が増したことによる連結子会社への変更：三菱化学ハイテクニカ(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>□ 持分法適用の関連会社数 32社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、 川崎化成工業(株) (増加 2社) ・ 株式追加取得による増加：大分福助(株)他 1社 (減少 2社) ・ 株式売却による減少：テクノポリマー(株) ・ 吸収分割による減少：児玉化学工業(株)</p> <p>八 持分法適用外の非連結子会社(広州珠江光電新材料社他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (決算日 12月31日) ヴイテック(株)、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インディア社、三菱化学インドネシア社 (決算日 2月28日) 越前ポリマー(株) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、パーベイタム社(英)等、連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。 また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。</p>	<p>□ 持分法適用の関連会社数 32社 主要な会社名 大陽日酸(株)、 川崎化成工業(株) (増加 6社) ・ 新規設立による増加：中石化三菱化学聚?酸?(北京)社 他 1社 ・ 株式取得による増加：エイチピーアイ(株) ・ 株式追加取得による増加：大陽日酸(株) 他 1社 ・ 株式売却による連結子会社からの変更：カルゴンカーボンジャパン(株) (減少 6社) ・ 株式追加取得による子会社への変更：日本合成化学工業(株) 他 2社 ・ 株式売却による減少：PSジャパン(株) 他 2社</p> <p>八 持分法適用外の非連結子会社(広州珠江光電新材料社他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (決算日 9月30日) アルケマ吉富(株) (決算日 12月31日) ヴイテック(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インディア社、三菱化学インドネシア社 (決算日 2月28日) 越前ポリマー(株) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、パーベイタム社(イギリス)等、連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。 また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。 また、アルケマ吉富(株)につきましては、決算日が9月30日であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)他 1社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成21年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成22年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品(販売用不動産を除く)については主として総平均法による低価法、その他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失は4,689百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は5,405百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失は2,665百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,723百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 同左</p> <p>二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>ホ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップ等は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引等の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>へ その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 (株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>へ のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成21年 3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、日本合成化学工業(株)の連結子会社化に伴うものは10年間で、その他は5年間で均等償却しております。</p> <p>ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>チ その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金が2,544百万円減少しております。また、営業損失は137百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は979百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 「工事契約に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額及び未処理残高は軽微であります。</p> <p>3 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>4 企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 流動資産のうち有価証券 従来、連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、その金額が資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から流動資産の「有価証券」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「有価証券」は、43百万円であります。</p> <p>2 流動資産のうちたな卸資産 従来、連結貸借対照表において、流動資産の「たな卸資産」として掲記されていたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ210,809百万円、21,882百万円、96,230百万円であります。</p> <p>3 営業外収益のうち受取保険金 従来、連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から営業外収益の「受取保険金」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は、2,133百万円であります。</p> <p>4 営業外収益のうち出向者労務費差額 従来、連結損益計算書において、区分掲記していた営業外収益の「出向者労務費差額」は、その金額が営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「出向者労務費差額」は、514百万円であります。</p> <p>5 特別利益のうち貸倒引当金戻入額 従来、連結損益計算書において、区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、69百万円であります。</p> <p>6 財務活動によるキャッシュ・フローのうち自己株式の取得による支出 従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、43百万円であります。</p>	<p>1 流動資産のうち有価証券 従来、連結貸借対照表において、区分掲記していた「有価証券」は、その金額が資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「有価証券」は、10百万円あります。</p> <p>2 営業外費用のうち出向者労務費差額 従来、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「出向者労務費差額」は、当連結会計年度では営業外費用となり、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から営業外費用の「出向者労務費差額」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「出向者労務費差額」は、514百万円あります。</p> <p>3 少数株主損益調整前当期純利益（又は少数株主損益調整前当期純損失）の表示 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 なお、前連結会計年度の「少数株主損益調整前当期純損失」は70,726百万円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 マレーシアにおける廃棄物処理施設の設置について 当社が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業の工場撤去及び廃棄物処理施設の設置のうち、工場撤去工事については、マレーシア政府の認可に基づき、平成17年末までに完了し、損失処理が終了しております。一方、廃棄物処理施設の設置工事については、平成19年7月にマレーシア政府から認可を得た後、平成21年3月に複数の施行業者候補との間で工事契約締結に向け詳細検討を開始することといたしました。将来の工事施工に伴い、損失が発生する可能性があります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																											
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,382,135百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額13,838百万円が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,268百万円</td> <td>(12,552百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,385</td> <td>(9,266)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>71,968</td> <td>(12,746)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,621百万円</td> <td>(34,564百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,176百万円</td> <td>(2,781百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,736</td> <td>(5,320)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>46</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,958百万円</td> <td>(8,101百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>71,654百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MCC高新聚合産品(寧波)社</td> <td>2,302</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島アロマティックス㈱</td> <td>4,617</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>4,016</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ユニベツト㈱</td> <td>1,040</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>マイテックス・ポリマーズ・タイ社</td> <td>1,093</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱三菱ケミカルホールディングス</td> <td>140,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>1,774</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>855</td> <td>716</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(154,618)</td> <td>(716)</td> <td>(417)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>155,697</td> <td>716</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p> <p>5 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるパーベイタム社(米)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算15,913百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社(米)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p> <p>詳細は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク (15) 訴訟等」に記載しております。</p> <p>6 受取手形割引高 351百万円 受取手形裏書譲渡高 77</p>				建物及び構築物	15,268百万円	(12,552百万円)		土地	15,385	(9,266)		機械装置及び運搬具他	71,968	(12,746)		合計	102,621百万円	(34,564百万円)		短期借入金	8,176百万円	(2,781百万円)		長期借入金	5,736	(5,320)		固定負債その他	46	()		合計	13,958百万円	(8,101百万円)		投資有価証券(株式)	71,654百万円			会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	MCC高新聚合産品(寧波)社	2,302			鹿島アロマティックス㈱	4,617			日本アサハンアルミニウム㈱	4,016			日本ユニベツト㈱	1,040			マイテックス・ポリマーズ・タイ社	1,093			㈱三菱ケミカルホールディングス	140,000			従業員(住宅用)	1,774			その他	855	716	497	合計	(154,618)	(716)	(417)		155,697	716	497	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,546,032百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額15,367百万円が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,892百万円</td> <td>(13,531百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,705</td> <td>(12,027)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>84,324</td> <td>(17,971)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,921百万円</td> <td>(43,529百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,800百万円</td> <td>(5,141百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,635</td> <td>(8,383)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金他</td> <td>135</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,570百万円</td> <td>(13,524百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>94,129百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島アロマティックス㈱</td> <td>3,629</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>2,085</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ユニベツト㈱</td> <td>2,735</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱三菱ケミカルホールディングス</td> <td>140,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>1,054</td> <td>543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,653</td> <td>472</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(150,520)</td> <td>(1,015)</td> <td>(53)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>151,156</td> <td>1,015</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p> <p>5 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるパーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算19,607百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 48百万円</p>				建物及び構築物	16,892百万円	(13,531百万円)		土地	16,705	(12,027)		機械装置及び運搬具他	84,324	(17,971)		合計	117,921百万円	(43,529百万円)		短期借入金	8,800百万円	(5,141百万円)		長期借入金	10,635	(8,383)		支払手形及び買掛金他	135	()		合計	19,570百万円	(13,524百万円)		投資有価証券(株式)	94,129百万円			会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	鹿島アロマティックス㈱	3,629			日本アサハンアルミニウム㈱	2,085			日本ユニベツト㈱	2,735			㈱三菱ケミカルホールディングス	140,000			従業員(住宅用)	1,054	543		その他	1,653	472	106	合計	(150,520)	(1,015)	(53)		151,156	1,015	106
建物及び構築物	15,268百万円	(12,552百万円)																																																																																																																																																													
土地	15,385	(9,266)																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具他	71,968	(12,746)																																																																																																																																																													
合計	102,621百万円	(34,564百万円)																																																																																																																																																													
短期借入金	8,176百万円	(2,781百万円)																																																																																																																																																													
長期借入金	5,736	(5,320)																																																																																																																																																													
固定負債その他	46	()																																																																																																																																																													
合計	13,958百万円	(8,101百万円)																																																																																																																																																													
投資有価証券(株式)	71,654百万円																																																																																																																																																														
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																																																																																																												
MCC高新聚合産品(寧波)社	2,302																																																																																																																																																														
鹿島アロマティックス㈱	4,617																																																																																																																																																														
日本アサハンアルミニウム㈱	4,016																																																																																																																																																														
日本ユニベツト㈱	1,040																																																																																																																																																														
マイテックス・ポリマーズ・タイ社	1,093																																																																																																																																																														
㈱三菱ケミカルホールディングス	140,000																																																																																																																																																														
従業員(住宅用)	1,774																																																																																																																																																														
その他	855	716	497																																																																																																																																																												
合計	(154,618)	(716)	(417)																																																																																																																																																												
	155,697	716	497																																																																																																																																																												
建物及び構築物	16,892百万円	(13,531百万円)																																																																																																																																																													
土地	16,705	(12,027)																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具他	84,324	(17,971)																																																																																																																																																													
合計	117,921百万円	(43,529百万円)																																																																																																																																																													
短期借入金	8,800百万円	(5,141百万円)																																																																																																																																																													
長期借入金	10,635	(8,383)																																																																																																																																																													
支払手形及び買掛金他	135	()																																																																																																																																																													
合計	19,570百万円	(13,524百万円)																																																																																																																																																													
投資有価証券(株式)	94,129百万円																																																																																																																																																														
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																																																																																																												
鹿島アロマティックス㈱	3,629																																																																																																																																																														
日本アサハンアルミニウム㈱	2,085																																																																																																																																																														
日本ユニベツト㈱	2,735																																																																																																																																																														
㈱三菱ケミカルホールディングス	140,000																																																																																																																																																														
従業員(住宅用)	1,054	543																																																																																																																																																													
その他	1,653	472	106																																																																																																																																																												
合計	(150,520)	(1,015)	(53)																																																																																																																																																												
	151,156	1,015	106																																																																																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,496百万円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 運輸費 61,446百万円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 労務費 48,431百万円 研究開発費 41,356百万円 (注) 労務費には賞与引当金繰入額3,871百万円が含まれております。</p> <p>4 前連結会計年度に発生した当社鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故による保険金の収入が主なものであります。</p> <p>7 土地売却益等であります。</p> <p>9 操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 9,568百万円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 運輸費 57,468百万円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 労務費 49,392百万円 研究開発費 39,382百万円 (注) 労務費には賞与引当金繰入額4,298百万円が含まれております。</p> <p>4 平成19年12月に発生した当社鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故による保険金の収入が主なものであります。</p> <p>5 株式の追加取得により大陽日酸(株)を持分法適用関連会社としたこと等に伴うものであります。</p> <p>6 株式の追加取得により日本合成化学工業(株)を連結子会社としたことに伴うものであります。</p> <p>7 同左</p> <p>8 関係会社整理損 当社が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業について、その廃棄物処理施設の設置工事契約締結に向け詳細検討を行っておりましたが、平成21年8月に契約締結を決定しました。現地子会社における当該工事の施工に伴う費用の負担に備え、当連結会計年度において、12,500百万円を計上しております。</p> <p>9 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)													
<p>10 減損損失</p> <p>当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定をおこなっております。</p> <p>当連結会計年度において、7,980百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>塩化ビニル製造設備</td> <td>グイテック㈱ 水島工場 (岡山県倉敷市) 川崎工場 (神奈川県川崎市)他</td> <td>建物及び構築物 機械装置 投資その他等</td> <td>4,485</td> </tr> <tr> <td>カプロラクタム及びナイロン製造設備</td> <td>当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他</td> <td>建物及び構築物 機械装置等</td> <td>2,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩化ビニル製造設備 4,485百万円(内、機械装置2,816百万円、建物及び構築物934百万円、投資その他682百万円、その他53百万円) ・カプロラクタム及びナイロン製造設備 2,731百万円(内、機械装置1,728百万円、建物及び構築物822百万円、その他181百万円) <p>塩化ビニル製造設備、カプロラクタム及びナイロン製造設備については、昨今の経済状況において、販売数量の激減により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	塩化ビニル製造設備	グイテック㈱ 水島工場 (岡山県倉敷市) 川崎工場 (神奈川県川崎市)他	建物及び構築物 機械装置 投資その他等	4,485	カプロラクタム及びナイロン製造設備	当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他	建物及び構築物 機械装置等	2,731	<p>11 連結子会社で発生した投資有価証券売却損及び特別退職金等であります。</p> <p>12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p>	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)												
塩化ビニル製造設備	グイテック㈱ 水島工場 (岡山県倉敷市) 川崎工場 (神奈川県川崎市)他	建物及び構築物 機械装置 投資その他等	4,485												
カプロラクタム及びナイロン製造設備	当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他	建物及び構築物 機械装置等	2,731												
12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	41,356百万円	12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	39,382百万円												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675			2,177,675
合計	2,177,675			2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,150	0.52	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,940	1.35	平成20年 9月30日	平成20年11月27日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675			2,177,675
合計	2,177,675			2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	2,610	1.19	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,513百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">87,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,910百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)の株式を親会社に吸収分割により移管したことに伴い、当該3社及びそれぞれの子会社が当連結会計年度より連結の範囲から除外されました。また、機能材料本部機能材料企画室及び同本部機能資材事業部が所管していた事業を三菱樹脂(株)に吸収分割したことに伴い、同事業の資産・負債を承継しております。除外及び承継した資産・負債の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,514百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,293百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">106,034百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,317百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,513百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	103	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	87,500	現金及び現金同等物	138,910百万円	流動資産	83,514百万円	固定資産	82,779百万円	資産合計	166,293百万円	流動負債	106,034百万円	固定負債	13,283百万円	負債合計	119,317百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,812百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,760百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、日本合成化学工業(株)が連結子会社となったことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,071百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,447百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,425百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,812百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	52	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	57,760百万円	流動資産	52,071百万円	固定資産	61,376百万円	資産合計	113,447百万円	流動負債	30,415百万円	固定負債	27,010百万円	負債合計	57,425百万円
現金及び預金勘定	51,513百万円																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	103																																								
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	87,500																																								
現金及び現金同等物	138,910百万円																																								
流動資産	83,514百万円																																								
固定資産	82,779百万円																																								
資産合計	166,293百万円																																								
流動負債	106,034百万円																																								
固定負債	13,283百万円																																								
負債合計	119,317百万円																																								
現金及び預金勘定	57,812百万円																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	52																																								
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																																								
現金及び現金同等物	57,760百万円																																								
流動資産	52,071百万円																																								
固定資産	61,376百万円																																								
資産合計	113,447百万円																																								
流動負債	30,415百万円																																								
固定負債	27,010百万円																																								
負債合計	57,425百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	10,838	6,608	21	4,209	工具器具備品	7,340	5,214	1	2,125
その他	1,820	1,331	147	342	その他	2,947	2,320	147	480
合計	12,658	7,939	168	4,551	合計	10,287	7,534	148	2,605
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			2,476	百万円	1年内			1,629	百万円
1年超			2,553		1年超			1,027	
合計			5,029	百万円	合計			2,656	百万円
リース資産減損勘定の残高			42	百万円	リース資産減損勘定の残高			10	百万円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額				
支払リース料			3,393	百万円	支払リース料			2,477	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			44		リース資産減損勘定の取崩額			32	
減損損失			16		減損損失			-	
減価償却費相当額			3,365		減価償却費相当額			2,445	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内			1,155	百万円	1年内			1,203	百万円
1年超			4,451		1年超			3,734	
合計			5,606	百万円	合計			4,937	百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																			
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>921</td> <td>277</td> <td>-</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921</td> <td>277</td> <td>-</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記は(1)の他はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	921	277	-	644	合計	921	277	-	644	1年内	211百万円	1年超	945	合計	1,156百万円	受取リース料	66百万円	減価償却費	27	1年内	118百万円	1年超	625	合計	743百万円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>921</td> <td>304</td> <td>-</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>939</td> <td>620</td> <td>-</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,860</td> <td>924</td> <td>-</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記は(1)の他はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	921	304	-	617	機械装置及び運搬具	939	620	-	319	合計	1,860	924	-	936	1年内	209百万円	1年超	771	合計	980百万円	受取リース料	195百万円	減価償却費	156	1年内	91百万円	1年超	544	合計	635百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
建物及び構築物	921	277	-	644																																																																
合計	921	277	-	644																																																																
1年内	211百万円																																																																			
1年超	945																																																																			
合計	1,156百万円																																																																			
受取リース料	66百万円																																																																			
減価償却費	27																																																																			
1年内	118百万円																																																																			
1年超	625																																																																			
合計	743百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																
建物及び構築物	921	304	-	617																																																																
機械装置及び運搬具	939	620	-	319																																																																
合計	1,860	924	-	936																																																																
1年内	209百万円																																																																			
1年超	771																																																																			
合計	980百万円																																																																			
受取リース料	195百万円																																																																			
減価償却費	156																																																																			
1年内	91百万円																																																																			
1年超	544																																																																			
合計	635百万円																																																																			

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の発行により調達しております。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び通貨スワップ取引、借入金及び貸付金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、営業債務のうち原材料の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先渡取引等でありま。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金については、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,812	57,812	
(2) 受取手形及び売掛金	336,812	336,812	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	39,367	57,622	18,255
その他有価証券	70,859	70,964	105
資産計	504,850	523,210	18,360
(1) 支払手形及び買掛金	246,028	246,028	
(2) 短期借入金	245,317	245,317	
(3) コマーシャル・ペーパー	125,000	125,000	
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	
(5) 社債	140,000	144,556	4,556
(6) 長期借入金	357,876	364,045	6,169
負債計	1,134,221	1,144,946	10,725
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	166	166	
デリバティブ取引計	166	166	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	81,760
非上場債券	2,000
出資証券	1,057

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の当連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,812			
受取手形及び売掛金	336,812			
合計	394,624			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の当連結会計年度末後の返済予定額については、「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度末(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
小計	10	10	0
合計	10	10	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度末(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,958	83,968	28,010
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	55,958	83,968	28,010
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,823	1,393	430
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	500	474	26
小計	2,323	1,867	456
合計	58,281	85,835	27,554

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,521	682	1

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	26,647百万円
非上場債券	2,005
譲渡性預金	87,500
出資証券	1,176

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		
社債	2,000			
その他				
その他	87,500			
合計	89,500	10		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債			
その他			
小計	9	10	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	9	10	0

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,195	24,471	29,724
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13	11	2
小計	54,208	24,482	29,726
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,099	21,685	5,586
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	552	562	10
小計	16,651	22,247	5,596
合計	70,859	46,729	24,130

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,627	3,021	99
合計	7,627	3,021	99

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、商品関連では原材料等のスワップ取引並びに運賃先物取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

当社及び連結子会社が利用している為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品スワップ取引並びに運賃先物取引は原材料等の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

当社及び連結子会社は、大部分のデリバティブの実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動、商品市況変動等の市場リスクを有しております。

また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規則を設けております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については経理部が、商品関連については各事業部門が行います。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は定期的に経理部で取りまとめ、ヘッジ有効性の評価については取締役社長に報告されております。

連結子会社についても、デリバティブ取引に関する社内管理規則等を設けており、これに基づいて取引の実行及び管理を行っております。

また、一部の連結子会社は、当社取締役会の承認に基づき、取引を実行しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末において該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引等 売建 米ドル	売掛金	169	-	4
	買建 米ドル				
	ユーロ	買掛金他	8	-	0
	マレーシアリングット		6,887	4,456	354
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 受取円・ 支払米ドル	長期借入金	1,642	1,642	(注2)
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	823	-	(注2)
	ユーロ		811	-	
	債券		8	-	

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,891	3,264	182
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	176,056	167,698	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	261,435	264,099
ロ 年金資産	168,498	197,984
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	92,937	66,115
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,320	932
ホ 未認識数理計算上の差異	54,105	22,100
ヘ 未認識過去勤務債務	581	93
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	36,931	42,990
チ 前払年金費用	15,657	15,784
リ 退職給付引当金(ト-チ)	52,588	58,774

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	7,894 (注)1,2	8,243 (注)1,2
ロ 利息費用	5,257	5,349
ハ 期待運用収益	3,154	2,752
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	217	142
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	258	8,653
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	7,447	267
ト その他	1,087 (注)3	1,200 (注)3
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,112	21,102

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 「ト その他」は、確定拠出年金に係る拠出額等であります。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
3 「ト その他」は、確定拠出年金に係る拠出額等であります。
4 上記退職給付費用以外に、早期定年退職一時金等として1,600百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	同左
ロ 割引率	主として2.0%であります。	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%であります。	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,002</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,088</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">5,531</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,997</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">119,504</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,087</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,417</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,221</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">6,086</td></tr> <tr><td>税務上加速度償却</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,963</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,736</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,681</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	51,162百万円	退職給付引当金	19,002	投資有価証券評価損	8,055	賞与引当金	6,281	たな卸資産評価損	6,088	未実現固定資産売却益	5,531	固定資産減価償却限度超過額	5,388	その他	17,997	<hr/>		繰延税金資産小計	119,504	評価性引当額	30,087	<hr/>		繰延税金資産合計	89,417	その他有価証券評価差額金	9,221	時価評価による簿価修正額	6,086	税務上加速度償却	4,109	固定資産圧縮積立金	1,357	その他	1,963	<hr/>		繰延税金負債合計	22,736	<hr/>		繰延税金資産の純額	66,681	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,844百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,549</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,942</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">6,832</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,647</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">5,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,729</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">155,485</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,670</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">116,815</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">9,624</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,020</td></tr> <tr><td>税務上加速度償却</td><td style="text-align: right;">7,738</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,234</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">88,581</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	79,844百万円	退職給付引当金	22,549	固定資産減価償却限度超過額	7,562	賞与引当金	6,942	関係会社整理損	6,832	投資有価証券評価損	5,647	固定資産減損損失	5,312	未実現固定資産売却益	5,068	その他	15,729	<hr/>		繰延税金資産小計	155,485	評価性引当額	38,670	<hr/>		繰延税金資産合計	116,815	時価評価による簿価修正額	9,624	その他有価証券評価差額金	8,020	税務上加速度償却	7,738	固定資産圧縮積立金	1,535	その他	1,317	<hr/>		繰延税金負債合計	28,234	<hr/>		繰延税金資産の純額	88,581
税務上繰越欠損金	51,162百万円																																																																																										
退職給付引当金	19,002																																																																																										
投資有価証券評価損	8,055																																																																																										
賞与引当金	6,281																																																																																										
たな卸資産評価損	6,088																																																																																										
未実現固定資産売却益	5,531																																																																																										
固定資産減価償却限度超過額	5,388																																																																																										
その他	17,997																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	119,504																																																																																										
評価性引当額	30,087																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	89,417																																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,221																																																																																										
時価評価による簿価修正額	6,086																																																																																										
税務上加速度償却	4,109																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,357																																																																																										
その他	1,963																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	22,736																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	66,681																																																																																										
税務上繰越欠損金	79,844百万円																																																																																										
退職給付引当金	22,549																																																																																										
固定資産減価償却限度超過額	7,562																																																																																										
賞与引当金	6,942																																																																																										
関係会社整理損	6,832																																																																																										
投資有価証券評価損	5,647																																																																																										
固定資産減損損失	5,312																																																																																										
未実現固定資産売却益	5,068																																																																																										
その他	15,729																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	155,485																																																																																										
評価性引当額	38,670																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	116,815																																																																																										
時価評価による簿価修正額	9,624																																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,020																																																																																										
税務上加速度償却	7,738																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,535																																																																																										
その他	1,317																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	28,234																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	88,581																																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,163百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,591</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	20,163百万円	固定資産 - 繰延税金資産	48,591	固定負債 - その他	2,073	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,031百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,098</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">4,537</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	19,031百万円	固定資産 - 繰延税金資産	74,098	流動負債 - その他	11	固定負債 - その他	4,537																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	20,163百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	48,591																																																																																										
固定負債 - その他	2,073																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	19,031百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	74,098																																																																																										
流動負債 - その他	11																																																																																										
固定負債 - その他	4,537																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1 当社と㈱三菱ケミカルホールディングス間の吸収分割

当社及び当社の親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスは、機能材料事業の一層の強化を図るため、平成20年1月21日開催のそれぞれの取締役会決議を経て、平成20年4月1日に吸収分割を実施いたしました。

これにより、当社は、当社の全額直接出資子会社であった三菱化学ポリエステルフィルム㈱、三菱化学産資㈱及び三菱化学エムケーブイ㈱の株式を、以下の通り㈱三菱ケミカルホールディングスに分割いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

㈱三菱ケミカルホールディングス

分割した資産の内容

当社の保有する三菱化学ポリエステルフィルム㈱株式、三菱化学産資㈱株式及び三菱化学エムケーブイ㈱株式のすべて

事業分離の効力発生日

平成20年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、㈱三菱ケミカルホールディングスを承継会社とする吸収分割。

なお、本分割は、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を得ずに行いました。

(2) 実施した会計処理

移転損益を認識しておりません。

分割した株式の総額

11,787百万円

なお、利益剰余金が同額減少いたしました。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 日本合成化学工業㈱株式の取得

当社は、従来持分法適用関連会社であった日本合成化学工業㈱との連携を強化するため、同社の株式を追加取得し、その議決権の100分の40以上を保有することに至ったことから、実質支配力基準に鑑み、同社を当社の連結子会社として扱うことといたしました。

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 日本合成化学工業㈱

事業の内容 機能性樹脂、機能性フィルム、情報電子材料、医薬原薬・中間体、

ファインケミカル製品、工業製品等の製造、加工及び販売

企業結合日 平成21年9月9日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 37.6%

(継続的な段階取得であったため、前連結会計年度末(平成21年3月31日)の比率を記載しております。)

企業結合日までに追加取得した議決権比率 2.4%

取得後の議決権比率 40.0%

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。
 なお、平成21年9月30日をみなし取得日としているため、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの業績は、持分法に基づく会計処理を適用しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
 取得の対価 日本合成化学工業(株)の普通株式 25,680 百万円
 支配獲得時に所有していた株式のすべてについて、支配獲得日の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額
 6,564 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 発生したのれん金額 4,249 百万円
 発生原因
 被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	52,071	百万円
固定資産	61,376	百万円
資産合計	113,447	百万円
流動負債	30,415	百万円
固定負債	27,010	百万円
負債合計	57,425	百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	39,580	百万円
営業利益	5,446	百万円
経常利益	3,866	百万円
税金等調整前当期純利益	5,169	百万円
当期純利益	1,034	百万円

(注) 概算額の算定方法

本企业結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ (百万円)	デザインド・マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	209,078	58,550	89,294	1,084,040	595,046	180,873	2,216,881		2,216,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,759	5,763	85	183,721	45,293	192,119	430,740	(430,740)	
計	212,837	64,313	89,379	1,267,761	640,339	372,992	2,647,621	(430,740)	2,216,881
営業費用	208,107	61,931	86,548	1,325,807	654,459	364,675	2,701,527	(421,419)	2,280,108
営業利益又は営業損失()	4,730	2,382	2,831	58,046	14,120	8,317	53,906	(9,321)	63,227
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	179,572	57,387	65,279	669,946	419,144	302,121	1,693,449	71,529	1,764,978
減価償却費	11,220	3,166	4,874	36,895	15,411	3,698	75,264	5,015	80,279
減損損失	589		78		7,217	45	7,929	51	7,980
資本的支出	14,383	3,761	6,008	43,981	22,903	4,710	95,746	6,461	102,207

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品
ヘルスケア	診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度9,321百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
- 4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度242,787百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
- 5 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より新たな中期経営計画「MCC APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ (百万円)	デザイン・マテリアル (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	380,844	231,552	83,963	1,171,178	469,191	207,441	2,544,169		2,544,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,837	12,389	90	139,894	35,156	217,546	410,912	(410,912)	
計	386,681	243,941	84,053	1,311,072	504,347	424,987	2,955,081	(410,912)	2,544,169
営業費用	356,767	233,224	82,513	1,299,827	493,550	411,422	2,877,303	(400,590)	2,476,713
営業利益	29,914	10,717	1,540	11,245	10,797	13,565	77,778	(10,322)	67,456
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	268,314	139,700	66,490	793,221	368,878	327,507	1,964,110	(94,059)	1,870,051
減価償却費	20,672	11,276	4,158	30,370	10,078	3,323	79,877	5,025	84,902
資本的支出	21,417	15,642	5,866	66,857	32,937	6,115	148,834	7,348	156,182

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載の通り、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで738百万円多く、デザイン・マテリアルズセグメントで379百万円多く、ヘルスケアセグメントで68百万円多く、ケミカルズセグメントで7,376百万円多く、ポリマーズセグメントで3,924百万円少なく、その他セグメントで46百万円多く、消去又は全社で6百万円多く計上されており、営業損失が同額多く計上されております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで277百万円多く、デザイン・マテリアルズセグメントで182百万円多く、ヘルスケアセグメントで3百万円少なく、ケミカルズセグメントで2,300百万円多く、ポリマーズセグメントで107百万円少なく、その他セグメントで16百万円多く計上されており、営業損失が同額多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ (百万円)	デザインド・マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	197,323	105,359	112,484	792,068	500,438	167,104	1,874,776		1,874,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,077	5,960	697	141,041	41,098	107,656	298,529	(298,529)	
計	199,400	111,319	113,181	933,109	541,536	274,760	2,173,305	(298,529)	1,874,776
営業費用	193,303	99,548	108,062	923,229	560,939	268,860	2,153,941	(278,393)	1,875,548
営業利益又は営業損失()	6,097	11,771	5,119	9,880	19,403	5,900	19,364	(20,136)	772
資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	182,328	173,852	82,232	657,919	387,789	270,756	1,754,876	35,485	1,790,361
減価償却費	11,818	7,096	6,566	40,734	19,067	4,202	89,483	3,210	92,693
資本的支出	10,793	4,665	7,117	38,656	14,941	4,163	80,335	1,782	82,117

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品
ヘルスケア	診断製品、臨床検査、医薬原体・中間体
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度19,701百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度199,368百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,859,361	260,419	97,101	2,216,881		2,216,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,811	18,059	2,519	47,389	(47,389)	
計	1,886,172	278,478	99,620	2,264,270	(47,389)	2,216,881
営業費用	1,933,116	288,156	96,904	2,318,176	(38,068)	2,280,108
営業利益又は営業損失()	46,944	9,678	2,716	53,906	(9,321)	63,227
資産	1,309,836	150,894	70,161	1,530,891	234,087	1,764,978

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な地域
(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
(2) その他：北米、欧州
3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載の通り、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本で4,689百万円多く計上されており、営業損失が同額多く計上されております。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本で2,665百万円多く計上されており、営業損失が同額多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,545,270	227,133	102,373	1,874,776		1,874,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,120	14,722	1,026	40,868	(40,868)	
計	1,570,390	241,855	103,399	1,915,644	(40,868)	1,874,776
営業費用	1,570,610	226,314	99,959	1,896,883	(21,335)	1,875,548
営業利益又は営業損失()	220	15,541	3,440	18,761	(19,533)	772
資産	1,350,602	154,791	99,246	1,604,639	185,722	1,790,361

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な地域
(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
(2) その他：北米、欧州
3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	410,292	134,451	544,743
連結売上高 (百万円)			2,216,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.5	6.0	24.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
 (2) その他：北米、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	407,839	117,184	525,023
連結売上高 (百万円)			1,874,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.7	6.2	28.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
 (2) その他：北米、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	50,000	株式の所有に よる子会社の 経営管理	被所有 直接100%	役員の兼務 債務の保証	債務保証(注 1)	140,000		
							会社分割による 分割(注 2)	11,787		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱三菱ケミカルホールディングスに対する債務保証は、当会社が発行した新株予約権付社債に対して連帯保証しているものであります。

(注2) ㈱三菱ケミカルホールディングスを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割により、三菱化学ポリエステルフィルム㈱株式、三菱化学産資㈱株式及び三菱化学エムケーブイ㈱株式のすべてを分割いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	50,000	株式の所有に よる子会社の 経営管理	被所有 間接100%	資金の借入	資金の借入 (注)	8,939	短期借入金	34,652
							利息の支払 (注)	172		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額を表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	田辺三菱製薬㈱	大阪府大阪市	50,000	医薬品の 製造、販売	なし	資金の借入	資金の借入 (注)	20,129	短期借入金	50,001
							利息の支払 (注)	319		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額を表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三菱ケミカルホールディングス

(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	50,000	株式の所有に よる子会社の 経営管理	被所有 直接100%	役員の兼務 債務の保証 資金の貸付	債務保証(注 1)	140,000		
							資金の貸付 (注2)	55,000	その他流動 資産	55,000
							利息の受取 (注2)	2	その他流動 資産	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱三菱ケミカルホールディングスに対する債務保証は、当該会社が発行した新株予約権付社債に対して連帯保証しているものであります。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	50,000	株式の所有に よる子会社の 経営管理	被所有 間接100%	資金の借入	資金の返済 (注)	32,778	短期借入金	1,873
							利息の支払 (注)	156		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額を表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	田辺三菱製薬㈱	大阪府大阪市	50,000	医薬品の 製造、販売	なし	資金の借入	資金の返済 (注)	3,731	短期借入金	46,270
							利息の支払 (注)	268		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額を表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三菱ケミカルホールディングス

(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1 株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当り純資産額	144円34銭	1株当り純資産額	141円 71銭
1株当り当期純損失	30円06銭	1株当り当期純損失	1円 55銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当り当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当り当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当り当期純損失		
当期純損失 (百万円)	65,467	3,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	65,467	3,387
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

2 1株当り純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	351,208	385,650
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	36,863	77,033
(うち少数株主持分)	(36,863)	(77,033)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	314,345	308,617
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,177,675	2,177,675

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第20回無担保社債(注) 1	平成10. 1. 14	(5,000) 5,000		2.650	なし	平成22. 1. 14
* 1	第23回無担保社債(注) 1	平成14. 9. 11	(15,000) 15,000		1.430	なし	平成21. 9. 11
* 1	第25回無担保社債	平成15. 2. 5	15,000	15,000	1.800	なし	平成25. 2. 5
* 1	第26回無担保社債	平成15. 5. 9	10,000	10,000	1.160	なし	平成25. 5. 9
* 1	第28回無担保社債(注) 1	平成15.12. 5	(20,000) 20,000		1.270	なし	平成21.12. 4
* 1	第29回無担保社債	平成16. 4. 22	10,000	10,000	1.900	なし	平成26. 4. 22
* 1	第30回無担保社債(注) 1	平成16. 4. 22	10,000	(10,000) 10,000	1.150	なし	平成22. 4. 22
* 1	第31回無担保社債	平成16. 9. 22	10,000	10,000	2.020	なし	平成26. 9. 22
* 1	第32回無担保社債	平成16. 9. 22	10,000	10,000	1.460	なし	平成23. 9. 22
* 1	第33回無担保社債	平成18. 2. 21	20,000	20,000	2.010	なし	平成28. 2. 19
* 1	第34回無担保社債(注) 1	平成18. 2. 21	10,000	(10,000) 10,000	1.300	なし	平成23. 2. 21
* 1	第35回無担保社債	平成18.12. 5	10,000	10,000	2.050	なし	平成28.12. 5
* 1	第36回無担保社債	平成18.12. 5	10,000	10,000	1.510	なし	平成23.12. 5
* 1	第37回無担保社債	平成20. 8. 12	20,000	20,000	2.030	なし	平成30. 8. 10
* 1	第38回無担保社債	平成21. 8. 13		10,000	2.020	なし	平成31. 8. 13
* 1	第39回無担保社債	平成21. 8. 13		15,000	1.200	なし	平成26. 8. 13
合計(注) 1			(40,000) 175,000	(20,000) 160,000			

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。

2 * 1 : 当社の発行しているものであります。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,000	15,000	10,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	259,492	209,081	1.001	
1年以内に返済予定の長期借入金	46,414	36,236	1.635	
1年以内に返済予定のリース債務	420	682	2.861	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	297,530	357,876	1.647	平成23.6.30~ 平成37.3.31
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,189	1,606	2.886	平成23.4.30~ 平成30.2.28
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	90,000	125,000	0.128	
合計	695,045	730,481		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。但し、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,921	63,769	94,253	24,624
リース債務	672	470	252	125

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	395,341	439,987	463,884	575,564
税金等調整前四半期純損益 (百万円)	38,390	12,165	5,828	11,684
四半期純損益 (百万円)	22,390	11,487	1,148	6,368
1株当たり四半期純損益 (円)	10.28	5.27	0.52	2.92

企業集団の営業その他に関する重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(16) 訴訟等」において記載の通りであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,130	4,057
受取手形	1 272	1 520
売掛金	1 132,249	1 169,989
有価証券	87,500	9
商品及び製品	65,433	53,517
仕掛品	3,456	2,169
原材料及び貯蔵品	54,865	57,306
前渡金	312	2,595
前払費用	2,549	2,304
関係会社短期貸付金	-	55,000
未収入金	1 25,971	1 27,498
繰延税金資産	10,812	6,283
その他	1,166	669
貸倒引当金	18	12
流動資産合計	408,700	381,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,733	140,059
減価償却累計額	2 95,243	2 99,515
構築物	189,034	193,174
減価償却累計額	2 150,730	2 154,958
機械及び装置	732,926	775,564
減価償却累計額	2 648,809	2 675,458
車両運搬具	996	1,028
減価償却累計額	2 907	2 965
工具、器具及び備品	44,408	45,885
減価償却累計額	2 38,862	2 41,483
土地	80,808	80,881
リース資産	48	76
減価償却累計額	5	15
建設仮勘定	47,630	19,801
有形固定資産合計	296,027	284,073
無形固定資産		
のれん	868	482
特許権	1,619	2,171
借地権	19	8
ソフトウェア	1,680	2,040
リース資産	16	12
その他	169	255
無形固定資産合計	4,374	4,971

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,425	85,086
関係会社株式	175,051	189,874
出資金	5	2
関係会社出資金	4,213	4,838
長期貸付金	245	218
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	127	110
関係会社長期貸付金	14,649	16,370
長期前払費用	5,171	6,801
前払年金費用	14,063	14,681
繰延税金資産	36,477	60,164
その他	2,552	3,075
貸倒引当金	12,096	14,815
投資その他の資産合計	345,885	366,407
固定資産合計	646,287	655,453
資産合計	1,054,988	1,037,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 123,874	1 122,284
短期借入金	1 53,344	1 56,250
コマーシャル・ペーパー	90,000	125,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	29,763	16,107
リース債務	12	17
未払金	1 45,003	1 37,209
未払費用	1 7,938	1 7,779
未払法人税等	97	166
前受金	203	135
預り金	1 5,470	1 8,140
前受収益	2	-
賞与引当金	4,950	4,805
1年内使用予定の定期修繕引当金	4,627	341
1年内固定資産整理損失引当金	2,826	1,222
その他	1 640	1 522
流動負債合計	408,755	399,984
固定負債		
社債	135,000	140,000
長期借入金	232,172	243,909
リース債務	50	58
退職給付引当金	27,830	28,015
役員退職慰労引当金	59	56
定期修繕引当金	1,250	2,100

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産整理損失引当金	1,704	3,921
関係会社整理損失引当金	2,008	10,512
その他	¹ 3,341	¹ 3,534
固定負債合計	403,416	432,109
負債合計	812,172	832,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	580	580
資本剰余金合計	13,080	13,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,768	132,261
利益剰余金合計	166,768	132,261
株主資本合計	229,848	195,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,013	9,745
繰延ヘッジ損益	46	182
評価・換算差額等合計	12,967	9,928
純資産合計	242,815	205,270
負債純資産合計	1,054,988	1,037,363

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 960,222	1 744,480
商品売上高	1 141,463	1 94,909
売上高合計	1,101,686	839,390
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	44,740	41,885
当期商品仕入高	1 388,818	1 257,072
当期製品製造原価	1, 12 705,594	1, 12 525,898
合併による受入高	2,338	532
合計	1,141,492	825,389
商品及び製品期末たな卸高	2 41,885	2 30,291
会社分割による払出高	689	-
売上原価合計	1,098,917	795,098
売上総利益	2,769	44,291
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 27,198	1, 3 23,360
一般管理費	1, 3, 12 52,517	1, 3, 12 47,195
販売費及び一般管理費合計	79,715	70,556
営業損失 ()	76,946	26,264
営業外収益		
受取利息	471	244
有価証券利息	2	71
受取配当金	1 20,986	1 20,762
為替差益	2,795	1,494
固定資産賃貸料	2,805	2,557
出向者労務費差額	619	-
受取保険金	4 9,705	4 3,910
雑収入	2,068	1,350
営業外収益合計	39,454	30,391
営業外費用		
支払利息	3,584	5,073
社債利息	3,201	2,972
固定資産整理損	1,143	292
出向者労務費差額	-	5,794
雑損失	6,654	7,911
営業外費用合計	14,584	22,043
経常損失 ()	52,076	17,916

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,584	3,351
固定資産売却益	5 1,871	5 1,768
抱合せ株式消滅差益	2,361	1,692
その他	480	165
特別利益合計	9,298	6,978
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	6 14,281
投資有価証券評価損	3,287	7 8,215
固定資産臨時償却費	-	8 4,466
固定資産整理損失引当金繰入額	376	1,678
貸倒引当金繰入額	9 5,271	9 1,086
固定資産除売却損	10 243	10 471
原材料仕入契約解約損	5,048	-
減損損失	11 2,782	-
その他	2,289	8,549
特別損失合計	19,299	38,748
税引前当期純損失()	62,077	49,686
法人税、住民税及び事業税	2,927	1,035
法人税等調整額	23,304	16,755
法人税等合計	26,232	17,790
当期純損失()	35,844	31,896

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		528,820	73.2	371,300	67.7
労務費	1	35,854	4.9	47,173	8.6
経費					
減価償却費		37,308		40,379	
修繕費		59,344		49,477	
光熱水道料		45,685		31,024	
その他	2	15,069		8,661	
		157,407	21.7	129,542	23.6
当期総製造費用		722,081	100.0	548,016	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	36,976		27,003	
合併による受入高	3	25		600	
合計		759,084		575,620	
他勘定振替高	4	26,417		24,326	
会社分割による払出高	3	68		-	
期末仕掛品たな卸高	3, 5	27,003		25,395	
当期製品製造原価		705,594	97.7	525,898	95.9

(注) 1 1 このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度3,639百万円、当事業年度3,498百万円であります。
 2 このうち、定期修繕引当金繰入額は、前事業年度4,039百万円、当事業年度1,716百万円であります。
 また、定期修繕引当金取崩額は、前事業年度7,399百万円、当事業年度5,153百万円であります。
 3 期首、期末の仕掛品たな卸高、合併による受入高及び会社分割による払出高には、半製品が含まれております。
 4 他勘定振替高のうち、主なものは、一般管理費に振替えられた研究開発費及び固定資産への振替等であります。
 5 期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損戻入834百万円が当期製品製造原価に含まれております。
 2 当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は、主として単純総合原価計算の方法により、一部連産品原価計算等を併用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他資本剰余金		
前期末残高	580	580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	580	580
資本剰余金合計		
前期末残高	13,080	13,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,080	13,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	218,490	166,768
当期変動額		
剰余金の配当	4,090	2,610
当期純損失()	35,844	31,896
親会社への吸収分割に伴う減少高	11,787	-
当期変動額合計	51,722	34,506
当期末残高	166,768	132,261
利益剰余金合計		
前期末残高	218,490	166,768
当期変動額		
剰余金の配当	4,090	2,610
当期純損失()	35,844	31,896
親会社への吸収分割に伴う減少高	11,787	-
当期変動額合計	51,722	34,506
当期末残高	166,768	132,261

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	281,570	229,848
当期変動額		
剰余金の配当	4,090	2,610
当期純損失()	35,844	31,896
親会社への吸収分割に伴う減少高	11,787	-
当期変動額合計	51,722	34,506
当期末残高	229,848	195,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,092	13,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,078	3,268
当期変動額合計	26,078	3,268
当期末残高	13,013	9,745
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	270	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	228
当期変動額合計	223	228
当期末残高	46	182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,822	12,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,854	3,039
当期変動額合計	25,854	3,039
当期末残高	12,967	9,928
純資産合計		
前期末残高	320,392	242,815
当期変動額		
剰余金の配当	4,090	2,610
当期純損失()	35,844	31,896
親会社への吸収分割に伴う減少高	11,787	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,854	3,039
当期変動額合計	77,576	37,545
当期末残高	242,815	205,270

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。 また、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価方法及び評価基準 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、移動平均法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 従来、商品、製品(販売用不動産を除く)は総平均法による低価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)は、移動平均法による原価法、原材料その他のたな卸資産については、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は11,866百万円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び黒崎事業所の一部機械装置については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,705百万円増加しております。 黒崎事業所に新設したポリカーボネート樹脂製造設備については、今後海外の事業拠点と製造工程を含めたグローバル運営体制を構築し、長期的・安定的に操業を行う見通しであることを踏まえ、減価償却方法として定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、移動平均法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び黒崎事業所の一部機械装置については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費及び新株発行費用は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年4月1日以降にかかる退職慰労金の追加計上は行っておりませんが、該当する役員の退任の場合には株主総会の決議により、また、該当する執行役員の退任等の場合には取締役会の決議により、その支出を決定することとしております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(7) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) 固定資産整理損失引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引等の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 マレーシアにおける廃棄物処理施設の設置について 当社が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業の工場撤去及び廃棄物処理施設の設置のうち、工場撤去工事については、マレーシア政府の認可に基づき、平成17年末までに完了し、損失処理が終了しております。一方、廃棄物処理施設の設置工事については、平成19年7月にマレーシア政府から認可を得た後、平成21年3月に複数の施工業者候補との間で工事契約締結に向け詳細検討を開始することといたしました。将来の工事施工に伴い、損失が発生する可能性があります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 流動資産のうち有価証券 従来、貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、その金額が100分の1を超えたため、当事業年度から流動資産の「有価証券」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「有価証券」は9百万円であります。</p> <p>2 流動資産のうち販売用不動産 従来、貸借対照表において、区分掲記していた流動資産の「販売用不動産」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、当事業年度から「商品及び製品」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 営業外収益のうち受取保険金 従来、損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から「受取保険金」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「受取保険金」は1,929百万円であります。</p> <p>4 特別損失のうち投資有価証券評価損 従来、損益計算書において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から「投資有価証券評価損」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は、589百万円であります。</p> <p>5 特別損失のうち減損損失 従来、損益計算書において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から「減損損失」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「減損損失」は、123百万円であります。</p>	<p>1 流動資産のうち関係会社短期貸付金 従来、貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から「関係会社短期貸付金」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は、60百万円であります。</p> <p>2 特別損失のうち固定資産臨時償却 従来、損益計算書において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産臨時償却」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から「固定資産臨時償却」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「固定資産臨時償却」は、1,676百万円であります。</p> <p>3 特別損失のうち減損損失 従来、損益計算書において、区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「減損損失」は、741百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,247百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,989百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,331百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,344百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">30,575百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務等残高 次の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証予約 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MCC高新聚合産品(寧波)社</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エムシーシー・ピーティーイー・インディア社</td> <td style="text-align: right;">30,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島アロマティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">4,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ユニペット(株)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波三菱化学社</td> <td style="text-align: right;">15,527</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> <tr> <td>三菱化学インドネシア社</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)三菱ケミカルホールディングス</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用融資保証)</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">(209,338) 210,342</td> <td style="text-align: right;">(4,468) 4,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社負担割合額であります。</p>	受取手形及び売掛金	63,247百万円	未収入金	18,989百万円	買掛金	38,331百万円	短期借入金	23,344百万円	上記以外の負債	30,575百万円	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	MCC高新聚合産品(寧波)社	2,302		エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	30,357		鹿島アロマティックス(株)	4,617		日本アサハンアルミニウム(株)	4,016		日本ユニペット(株)	1,040		寧波三菱化学社	15,527	3,679	三菱化学インドネシア社	10,290		(株)三菱ケミカルホールディングス	140,000		従業員(住宅用融資保証)	1,089		その他(6社)	1,100	788	合計	(209,338) 210,342	(4,468) 4,468	<p>1 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,887百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,675百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,499百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,750百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">13,053百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務等残高 次の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">保証予約 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MCC高新聚合産品(寧波)社</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エムシーシー・ピーティーイー・インディア社</td> <td style="text-align: right;">35,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島アロマティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ユニペット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波三菱化学社</td> <td style="text-align: right;">13,348</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> </tr> <tr> <td>フリーコム社</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三菱化学インドネシア社</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)三菱ケミカルホールディングス</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用融資保証)</td> <td style="text-align: right;">868</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">(226,221) 226,742</td> <td style="text-align: right;">(3,378) 3,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社負担割合額であります。</p> <p>3 2 減価償却累計額には、減損損失累計額3,748百万円が含まれております。</p>	受取手形及び売掛金	80,887百万円	未収入金	10,675百万円	買掛金	23,499百万円	短期借入金	25,750百万円	上記以外の負債	13,053百万円	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	MCC高新聚合産品(寧波)社	2,181		エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社	22,080		エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	35,055		鹿島アロマティックス(株)	3,629		日本アサハンアルミニウム(株)	2,085		日本ユニペット(株)	2,735		寧波三菱化学社	13,348	2,905	フリーコム社	1,137		三菱化学インドネシア社	1,692		(株)三菱ケミカルホールディングス	140,000		従業員(住宅用融資保証)	868		その他(7社)	1,928	472	合計	(226,221) 226,742	(3,378) 3,378
受取手形及び売掛金	63,247百万円																																																																																																		
未収入金	18,989百万円																																																																																																		
買掛金	38,331百万円																																																																																																		
短期借入金	23,344百万円																																																																																																		
上記以外の負債	30,575百万円																																																																																																		
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)																																																																																																	
MCC高新聚合産品(寧波)社	2,302																																																																																																		
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	30,357																																																																																																		
鹿島アロマティックス(株)	4,617																																																																																																		
日本アサハンアルミニウム(株)	4,016																																																																																																		
日本ユニペット(株)	1,040																																																																																																		
寧波三菱化学社	15,527	3,679																																																																																																	
三菱化学インドネシア社	10,290																																																																																																		
(株)三菱ケミカルホールディングス	140,000																																																																																																		
従業員(住宅用融資保証)	1,089																																																																																																		
その他(6社)	1,100	788																																																																																																	
合計	(209,338) 210,342	(4,468) 4,468																																																																																																	
受取手形及び売掛金	80,887百万円																																																																																																		
未収入金	10,675百万円																																																																																																		
買掛金	23,499百万円																																																																																																		
短期借入金	25,750百万円																																																																																																		
上記以外の負債	13,053百万円																																																																																																		
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)																																																																																																	
MCC高新聚合産品(寧波)社	2,181																																																																																																		
エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社	22,080																																																																																																		
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	35,055																																																																																																		
鹿島アロマティックス(株)	3,629																																																																																																		
日本アサハンアルミニウム(株)	2,085																																																																																																		
日本ユニペット(株)	2,735																																																																																																		
寧波三菱化学社	13,348	2,905																																																																																																	
フリーコム社	1,137																																																																																																		
三菱化学インドネシア社	1,692																																																																																																		
(株)三菱ケミカルホールディングス	140,000																																																																																																		
従業員(住宅用融資保証)	868																																																																																																		
その他(7社)	1,928	472																																																																																																	
合計	(226,221) 226,742	(3,378) 3,378																																																																																																	
<p>3 2 減価償却累計額には、減損損失累計額3,748百万円が含まれております。</p>	<p>3 2 減価償却累計額には、減損損失累計額4,031百万円が含まれております。</p>																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・商品売上高 491,388百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 16,707百万円</p> <p>また、関係会社に対する営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超過しており、その合計額は378,328百万円であります。</p> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,367百万円</p> <p>3 3 販売費及び一般管理費のうち賞与引当金繰入額は、818百万円であります。主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">運輸費 22,926百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び副費 11,128百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 28,488百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,152百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 2,337百万円</p> <p>4 4 受取保険金 前事業年度に発生した当社鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故による保険金の収入が主なものであります。</p> <p>5 5 固定資産売却益 土地売却益等であります。</p>	<p>1 1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・商品売上高 370,046百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 18,159百万円</p> <p>また、関係会社に対する営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超過しており、その合計額は206,933百万円であります。</p> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 5,646百万円</p> <p>3 3 販売費及び一般管理費のうち賞与引当金繰入額は、845百万円であります。主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">運輸費 20,030百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び副費 9,675百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 24,445百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,322百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 2,061百万円</p> <p>4 4 受取保険金 平成19年12月に発生した当社鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故による保険金の収入が主なものであります。</p> <p>5 5 固定資産売却益 土地売却益等であります。</p> <p>6 6 関係会社整理損失引当金繰入額 当社が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業について、その廃棄物処理施設の設置工事契約締結に向け詳細検討を行っていましたが、平成21年8月に契約締結を決定しました。現地子会社における当該工事の施工に伴う費用の負担に備え、当事業年度において12,500百万円を計上しております。</p> <p>7 7 投資有価証券評価損 関係会社である三菱化学イメージング社の株式評価損7,103百万円が主なものであります。</p> <p>8 8 固定資産臨時償却 操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却費相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。</p> <p>9 9 貸倒引当金繰入額 関係会社であるヴイテック㈱に対するものが主なものであります。</p> <p>10 10 固定資産除売却損 有形固定資産の撤去費275百万円及び機械装置の廃棄損184百万円が主なものであります。</p>
<p>6 9 貸倒引当金繰入額 関係会社であるヴイテック㈱に対するものが主なものであります。</p> <p>7 10 固定資産除売却損 有形固定資産の除却損等であります。 (内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置の廃棄損 107百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物の廃棄損 54百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費 81百万円</p>	<p>9 9 貸倒引当金繰入額 関係会社であるヴイテック㈱に対するものが主なものであります。</p> <p>10 10 固定資産除売却損 有形固定資産の撤去費275百万円及び機械装置の廃棄損184百万円が主なものであります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
<p>8 11 減損損失</p> <p>当社は、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の判定をおこなっております。</p> <p>当会計年度において、2,782百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カプロラクタム及びナイロン製造設備</td> <td>当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他</td> <td>建物及び構築物 機械装置等</td> <td>2,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳 2,731百万円(内、機械装置1,728百万円、建物及び構築物822百万円、その他181百万円)</p> <p>カプロラクタム及びナイロン製造設備については、昨今の経済状況下において、販売数量の激減により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	カプロラクタム及びナイロン製造設備	当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他	建物及び構築物 機械装置等	2,731	<p>11 12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,445百万円</p>	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
カプロラクタム及びナイロン製造設備	当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他	建物及び構築物 機械装置等	2,731								
<p>9 12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,488百万円</p>											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	219	159	59	その他	106	75	31	合計	326	235	90	1年内	42百万円	1年超	48百万円	合計	90百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年内	485百万円	1年超	2,192百万円	合計	2,677百万円	1年内	145百万円	1年超	102百万円	合計	247百万円	<p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> </table>	1年内	484百万円	1年超	1,805百万円	合計	2,289百万円	1年内	325百万円	1年超	205百万円	合計	531百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具備品	219	159	59																																																
その他	106	75	31																																																
合計	326	235	90																																																
1年内	42百万円																																																		
1年超	48百万円																																																		
合計	90百万円																																																		
支払リース料	60百万円																																																		
減価償却費相当額	60百万円																																																		
1年内	485百万円																																																		
1年超	2,192百万円																																																		
合計	2,677百万円																																																		
1年内	145百万円																																																		
1年超	102百万円																																																		
合計	247百万円																																																		
1年内	484百万円																																																		
1年超	1,805百万円																																																		
合計	2,289百万円																																																		
1年内	325百万円																																																		
1年超	205百万円																																																		
合計	531百万円																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,449	8,095	1,645	13,218	35,292	22,073
関連会社株式	7,686	12,103	4,416	21,103	57,550	36,447
合計	14,136	20,198	6,062	34,321	92,842	58,520

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	137,011
関連会社株式	18,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>33,995百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>18,866</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,779</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>4,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,806</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,990</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>固定資産整理損失引当金</td><td>1,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>86,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>28,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,665</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,662</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>47,289</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	33,995百万円	投資有価証券評価損	18,866	退職給付引当金	9,779	たな卸資産評価損	4,984	貸倒引当金	4,806	賞与引当金	1,990	定期修繕引当金	1,943	固定資産整理損失引当金	1,898	その他	8,259	繰延税金資産小計	86,520	評価性引当額	28,855	繰延税金資産合計	57,665	その他有価証券評価差額金	8,714	その他	1,662	繰延税金負債合計	10,376	繰延税金資産の純額	47,289	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>55,693百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>17,651</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,841</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>7,190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,915</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td>4,415</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>2,296</td></tr> <tr><td>固定資産整理損失引当金</td><td>2,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>113,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>38,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>74,866</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,875</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>66,447</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	55,693百万円	投資有価証券評価損	17,651	退職給付引当金	9,841	関係会社整理損	7,190	貸倒引当金	5,915	固定資産減価償却限度超過額	4,415	たな卸資産評価損	2,296	固定資産整理損失引当金	2,067	その他	8,751	繰延税金資産小計	113,819	評価性引当額	38,953	繰延税金資産合計	74,866	その他有価証券評価差額金	6,544	その他	1,875	繰延税金負債合計	8,419	繰延税金資産の純額	66,447
税務上繰越欠損金	33,995百万円																																																																
投資有価証券評価損	18,866																																																																
退職給付引当金	9,779																																																																
たな卸資産評価損	4,984																																																																
貸倒引当金	4,806																																																																
賞与引当金	1,990																																																																
定期修繕引当金	1,943																																																																
固定資産整理損失引当金	1,898																																																																
その他	8,259																																																																
繰延税金資産小計	86,520																																																																
評価性引当額	28,855																																																																
繰延税金資産合計	57,665																																																																
その他有価証券評価差額金	8,714																																																																
その他	1,662																																																																
繰延税金負債合計	10,376																																																																
繰延税金資産の純額	47,289																																																																
税務上繰越欠損金	55,693百万円																																																																
投資有価証券評価損	17,651																																																																
退職給付引当金	9,841																																																																
関係会社整理損	7,190																																																																
貸倒引当金	5,915																																																																
固定資産減価償却限度超過額	4,415																																																																
たな卸資産評価損	2,296																																																																
固定資産整理損失引当金	2,067																																																																
その他	8,751																																																																
繰延税金資産小計	113,819																																																																
評価性引当額	38,953																																																																
繰延税金資産合計	74,866																																																																
その他有価証券評価差額金	6,544																																																																
その他	1,875																																																																
繰延税金負債合計	8,419																																																																
繰延税金資産の純額	66,447																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>当事業年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																																

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	111円50銭	1株当たり純資産額	94円26銭
1株当たり当期純損失	16円46銭	1株当たり当期純損失	14円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	35,844	31,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	35,844	31,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	242,815	205,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	242,815	205,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,177,675	2,177,675

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

[前△](#)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	三菱商事(株)	5,390,114	13,205		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,776,776	10,180		
		奇美実業社	145,189,272	5,727		
		サウディ石油化学(株)	519,677	5,289		
		鹿島石油(株)	7,950,000	3,975		
		三菱マテリアル(株)	12,882,880	3,465		
		(株)興人	5,500,000	3,300		
		(株)T & Dホールディングス	1,264,780	2,798		
		栗田工業(株)	961,526	2,543		
		鹿島アロマティックス(株)	2,000	2,000		
		東京海上ホールディングス(株)	710,605	1,871		
		(株)三菱総合研究所	877,900	1,613		
		大日本印刷(株)	1,234,050	1,558		
		(株)J S P	1,234,220	1,382		
		積水化学工業(株)	1,974,141	1,251		
		三菱倉庫(株)	1,059,692	1,231		
		長瀬産業(株)	1,023,998	1,197		
		三菱自動車工業(株)	1,000	1,175		
		郡創光電社	8,132,417	1,138		
		住友金属工業(株)	3,677,381	1,040		
		三菱地所(株)	643,000	983		
		三菱重工業(株)	2,500,000	967		
		キリンホールディングス(株)	636,270	877		
		(株)神戸製鋼所	4,251,779	854		
		明和産業(株)	4,079,850	832		
		丸紅(株)	1,353,000	786		
		QIAGEN社	354,807	750		
		三菱電機(株)	862,890	741		
		王子製紙(株)	1,561,000	640		
		バイオニア(株)	1,800,000	617		
		その他(154 銘柄)	42,335,588	9,541		
				小計	280,740,613	83,539
				計	280,740,613	83,539

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第268回利付国庫債券	10	9
		小計	10	9
投資有価 証券	その他 有価証券	その他(1銘柄)	27千US \$	0
		小計	27千US \$	0
計				9

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券)		
		農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
		(出資証券)		
		特別の法律により設立された法人の発行 する出資証券(5銘柄)	578,964	57
		(信託の受益権)		
		東京大学信託基金		489
小計				1,546
計				1,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134,733	9,021	3,695	140,059	99,515	4,662 (10)	40,544
構築物	189,034	5,349	1,210	193,174	154,958	5,105 (192)	38,215
機械及び装置	732,926	57,400	14,762	775,564	675,458	33,923 (81)	100,105
車両運搬具	996	60	28	1,028	965	44	62
工具、器具及び備品	44,408	4,044	2,567	45,885	41,483	2,973 (3)	4,401
土地	80,808	1,582	1,509 (453)	80,881	-	-	80,881
リース資産	48	32	5	76	15	12	60
建設仮勘定	47,630	36,781	64,609	19,801	-	-	19,801
有形固定資産計	1,230,585	114,273	88,387 (453)	1,256,471	972,398	46,722 (287)	284,073
無形固定資産							
のれん	1,255	-	-	1,255	772	386	482
特許権	6,593	867	-	7,460	5,289	314	2,171
借地権	19	1	11	8	-	-	8
ソフトウェア	11,970	1,150	486	12,634	10,594	757 (0)	2,040
リース資産	19	-	-	19	6	3	12
その他	4,009	144	6	4,146	3,891	57	255
無形固定資産計	23,866	2,163	504	25,525	20,553	1,520 (0)	4,971
長期前払費用	16,883	2,839	283	19,439	12,637	1,195	6,801

(注) 1 当期増加額には、平成21年4月1日付で、当社を存続会社として化成オプトニクス社を吸収合併したことに伴い、新たに当社へ引き継がれた有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の数値が含まれております。

2 当期増加額の主要な内容

機械及び装置の主なものは、次の通りであります。

鹿島事業所 プロピレン製造装置

水島事業所 石油残渣燃料化設備

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,114	2,751	9	3 28	14,827
賞与引当金	4,950	4,805	4,950	-	4,805
役員退職慰労引当金	59	-	2	-	56
定期修繕引当金 1	5,878	1,716	4,644	4 508	2,441
固定資産整理損失引当金 2	4,530	1,811	1,144	4 54	5,143
関係会社整理損失引当金	2,008	13,019	4,303	4 211	10,512

- 1 1年内使用予定の定期修繕引当金を含んでおります。
- 2 1年内固定資産整理損失引当金を含んでおります。
- 3 一般債権の貸倒実績率による洗替及び債権の回収によるもの等であります。
- 4 見積り誤差による取崩であります。

【被合併会社である化成オプトニクス株式会社の財務諸表】
 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7
受取手形		53
売掛金	1	1,490
製品		532
仕掛品		600
原材料及び貯蔵品		1,382
繰延税金資産		188
未収入金	1	83
流動資産合計		4,338
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,868
減価償却累計額		3,004
構築物		309
減価償却累計額		238
機械及び装置		7,767
減価償却累計額		6,518
車両運搬具		43
減価償却累計額		40
工具、器具及び備品		2,177
減価償却累計額		2,066
土地		1,308
建設仮勘定		199
有形固定資産合計		4,807
無形固定資産		
ソフトウェア		6
その他		6
無形固定資産合計		12
投資その他の資産		
投資有価証券		11
関係会社株式		624
繰延税金資産		195
破産更生債権等		32
貸倒引当金		30
その他		6
投資その他の資産合計		839
固定資産合計		5,659
資産合計		9,998

(単位：百万円)

当事業年度
 (平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	75
買掛金	609
短期借入金	5,101
未払金	1 61
未払費用	1 43
未払法人税等	86
賞与引当金	160
役員退職慰労引当金	44
その他	1
流動負債合計	6,184
固定負債	
関係会社整理損失引当金	324
その他	7
固定負債合計	331
負債合計	6,515
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200
資本剰余金	
資本準備金	300
資本剰余金合計	300
利益剰余金	
利益準備金	265
その他利益剰余金	
任意積立金	2,100
繰越利益剰余金	382
利益剰余金合計	1,982
株主資本合計	3,482
純資産合計	3,482
負債純資産合計	9,998

損益計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

売上高	1	7,089
売上原価		
製品期首たな卸高		743
当期製品製造原価		5,839
製品期末たな卸高	2	532
売上原価合計		6,050
売上総利益		1,039
販売費及び一般管理費	3	989
営業利益		50
営業外収益		
受取利息		0
受取配当金		8
受取保険金		49
固定資産賃貸料		44
為替差益		10
雑収入		12
営業外収益合計		125
営業外費用		
支払利息		58
雑損失		31
営業外費用合計		89
経常利益		85
特別利益		
関係会社清算益	4	104
関係会社整理損失引当金戻入益		41
その他		39
特別利益合計		186
特別損失		
たな卸資産整理損		127
その他		25
特別損失合計		153
税引前当期純利益		118
法人税、住民税及び事業税		512
法人税等調整額		150
法人税等合計		362
当期純損失()		243

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,136	55.9
労務費		1,340	23.9
経費			
減価償却費		530	
光熱水道料		250	
修繕費		185	
その他		164	
		1,130	20.1
当期総製造費用		5,606	100
期首仕掛品たな卸高		833	
期末仕掛品たな卸高	2	600	
当期製品製造原価		5,839	104.1
(注) 1 1 このうち、賞与引当金繰入額は、113百万円であります。 2 期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 1 百万円が当期製品製造原価に含まれております。 2 当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に、標準原価計算の方法により行い、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整配賦しております。			

株主資本等変動計算書

		(単位：百万円)
		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,200
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		300
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		300
資本剰余金合計		
前期末残高		300
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		265
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		265
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高		2,100
当期末残高		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,100
繰越利益剰余金		
前期末残高		54
当期変動額		
剰余金の配当		84
当期純損失()		243
当期変動額合計		328
当期末残高		382
利益剰余金合計		
前期末残高		2,310
当期変動額		
剰余金の配当		84
当期純損失()		243
当期変動額合計		328
当期末残高		1,982

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計	
前期末残高	3,810
当期変動額	
剰余金の配当	84
当期純損失()	243
当期変動額合計	328
当期末残高	3,482
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1
当期変動額合計	1
当期末残高	-
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1
当期変動額合計	1
当期末残高	-
純資産合計	
前期末残高	3,811
当期変動額	
剰余金の配当	84
当期純損失()	243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1
当期変動額合計	329
当期末残高	3,482

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	118
減価償却費	542
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	58
関係会社清算益	104
売上債権の減少額又は増加額()	1,003
たな卸資産の減少額又は増加額()	162
仕入債務の増加額又は減少額()	419
その他	101
小計	1,251
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	62
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	683
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	385
関係会社の清算による収入	189
貸付金の回収による収入	115
その他	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,177
長期借入金の返済による支出	1,598
配当金の支払額	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	505
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5
現金及び現金同等物の期首残高	12
現金及び現金同等物の期末残高	7

1

重要な会計方針

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。
また、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は75百万円減少しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(追加情報)

機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は44百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これによる損益影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)									
1	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産、負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務等残高 488百万円 これは、関係会社である広州珠江光電新材料社の銀行借入金等についての債務保証等であります。</p>	売掛金	11百万円	未収入金	35百万円	未払金	1百万円	未払費用	23百万円
売掛金	11百万円								
未収入金	35百万円								
未払金	1百万円								
未払費用	23百万円								

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
1	<p>1 関係会社との主な取引は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損36百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 3 販売費及び一般管理費のうち賞与引当金繰入額は、46百万円であります。主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び副費</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運輸費</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約11%であります。</p> <p>4 4 関係会社清算益 清算手続き中の関係会社である化成オプトニクスアジア社の残余財産の一部の分配によるものであります。</p>	売上高	30百万円	仕入高	234百万円	給与及び副費	402百万円	旅費交通費	70百万円	業務委託費	59百万円	租税公課	59百万円	運輸費	56百万円	役員報酬	54百万円	販売手数料	53百万円	減価償却費	8百万円
売上高	30百万円																				
仕入高	234百万円																				
給与及び副費	402百万円																				
旅費交通費	70百万円																				
業務委託費	59百万円																				
租税公課	59百万円																				
運輸費	56百万円																				
役員報酬	54百万円																				
販売手数料	53百万円																				
減価償却費	8百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105			105
合計	105			105

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	37	358.20	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	46	445.20	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	7百万円
現金及び現金同等物	7百万円

(税効果会計関係)

当事業年度
 (自 平成20年 4月 1日
 至 平成21年 3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
土地時価評価差額	413百万円
税務上繰越欠損金	261
関係会社整理損	131
投資有価証券評価損	107
賞与引当金	65
その他	133
繰延税金資産小計	1,112
評価性引当額	588
繰延税金資産合計	523
繰延税金負債	
投資有価証券時価評価	124
その他	15
繰延税金負債合計	139
繰延税金資産の純額	383

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
評価性引当額	272.5 %
損金及び益金に永久に算入されない額	5.2 %
均等割	1.9 %
税額控除	15.1 %
その他	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	306.0 %

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	化学品の製 造、販売	被所有 直接100%	製品等の販 売及び購入 役員の兼務	製品の売上 (注)	27	売掛金	10
							業務受託、 賃貸等収入 (注)	77	未収入金	18
							用役等の購 入(注)	223	未払金 未払費用	1 23

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しています。

(2) 同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	エムシーエフ エー(株)	東京都港区	50	金融、経理	0%	資金の借入	資金の返済 (注)	419	短期借入金	5,101
							利息の支払 (注)	58	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額を
表示しております。

(3) 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	広州珠江光電新 材料社	中華人民共和 国	千人民元 47,000	蛍光体の製 造、販売	所有 直接100%	役員の兼務 債務の保証	債務保証	488		

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	33,167円
1株当たり当期純損失	2,321円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失 (百万円)	243
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る 当期純損失 (百万円)	243
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	105

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が総資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,892	4	28	4,868	3,004	103	1,864
構築物	309	-	-	309	238	8	71
機械及び装置	8,640	157	1,029	7,767	6,518	379	1,249
車両運搬具	48	-	4	43	40	1	3
工具、器具及び備品	2,444	8	274	2,177	2,066	42	111
土地	1,308	-	-	1,308	-	-	1,308
建設仮勘定	-	320	120	199	-	-	199
有形固定資産計	17,643	490	1,458	16,675	11,867	534	4,807
無形固定資産							
ソフトウェア	41	-	10	31	24	8	6
その他	6	-	-	6	-	-	6
無形固定資産計	47	-	10	37	24	8	12

借入金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,923	5,101	0.915	

平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	4	-	1 5	30
賞与引当金	184	160	184	-	160
役員退職慰労引当金	32	17	5	-	44
関係会社整理損失 引当金	366	-	-	2 41	324

- 1 対象債権の為替換算差額によるものです。
- 2 ユーエスアール オプトニクス社の清算手続き終了までの見込みコストの見直し及び為替相場の変動による戻し入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 流動資産

(イ)現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	13
	普通預金	4,044
	定期預金	-
	小計	4,057
計		4,057

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イズミ(株)	207
サンケン電気(株)	57
(株)DNPファインケミカル	57
(株)資生堂	19
林純薬工業(株)	17
その他	160
計	520

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成22年4月	194
22年6月	172
22年7月以降	153
計	520

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリプロ(株)	14,236
ダイアケミカル(株)	12,716
日本ポリエチレン(株)	9,450
ダイヤティーエー(株)	6,030
日本ゼオン(株)	5,561
その他	121,993
計	169,989

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留期間

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)	滞留期間 a / b a 期首、期末平均売掛金残高 b 1 カ月平均発生高
132,249	873,853	836,113	169,989	83.1	2.1カ月

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

(二)たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	(53,517)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	5,409
デザインド・マテリアルズ	4,370
ヘルスケア	108
ケミカルズ	26,009
ポリマーズ	17,128
その他	84
全社(共通)	406
仕掛品	(2,169)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	353
デザインド・マテリアルズ	123
ヘルスケア	11
ケミカルズ	1,012
ポリマーズ	650
全社(共通)	18

区分	金額(百万円)
原材料及び貯蔵品	(57,306)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	3,330
デザインド・マテリアルズ	1,403
ヘルスケア	37
ケミカルズ	42,359
ポリマーズ	3,362
全社(共通)	6,813
計	112,993

(ホ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000
計	55,000

□ 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本ポリケム(株)	27,781
三菱化学インドネシア社	21,571
大陽日酸(株)	20,008
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	18,888
三菱化学メディア(株)	8,085
その他	93,537
計	189,874

八 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で66,447百万円ありますが、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 税効果会計関係」に記載の通りであります。

負債の部

イ 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
日新製鋼(株)	16,017
(株)ジャパンエナジー	15,681
関西熱化学(株)	6,813
新日本石油(株)	6,610
日本ゼオン(株)	5,074
その他	72,086
計	122,284

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
エムシーエフエー(株)	25,750
(株)三菱東京UFJ銀行	8,989
(株)みずほコーポレート銀行	4,568
三菱UFJ信託銀行(株)	4,456
農林中央金庫	3,609
その他	8,878
計	56,250

(ハ)コマーシャル・ペーパー

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」その他の有利子負債に記載の通りであります。

ロ 固定負債

(イ)社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名欄*1:当社に記載の通りであります。

(口)長期借入金

借入先	金額(百万円)
第4回シンジケートローン	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	28,415
明治安田生命保険(相)	23,409
三菱UFJ信託銀行(株)	21,387
第1回シンジケートローン	20,000
その他	120,698
計	243,909

(注) 1年内返済予定の長期借入金は含んでおりません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載いたします。 公告掲載URL(http://www.m-kagaku.co.jp/investor/index.htm)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第15期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
有価証券報告書の訂正報告書
の確認書 | 事業年度
(第15期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年8月5日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第16期
第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成21年9月10日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。 | | | |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成21年11月10日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。 | | | |
| (6) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第16期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書(株券、社債権等) | | | 平成21年12月11日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書の訂正報告書、
四半期報告書の訂正報告書
の確認書 | 第16期
第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成22年1月22日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成22年1月22日
関東財務局長に提出 |
| (10) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第16期
第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．イ（3）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている化成オプトニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、化成オプトニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。